

Insight for the New Paradigm
未来のしくみを、ITでつくる。

NTT
Data



CSR報告書 2006



株式会社NTTデータ

目次

特集 NTTデータのシステムと社会 02

- ・人と経済をつなぐ信頼のシステム 04
- ・人々の健康を支えるシステム 06
- ・家族をつなぐ安心・安全システム 07

社長メッセージ 08

NTTデータグループの企業理念とCSR 10

- ・NTTデータグループの企業理念とビジョン 10
- ・NTTデータグループのCSR 10
- ・コラム:ビジョン策定から創出されたCSRへの意志 11
- ・コーポレート・ガバナンス 12
- ・コンプライアンス 13
- ・リスク・マネジメント 14
- ・情報セキュリティ管理 15

社会性報告 17

- ・お客様とともに 18
- ・社員・家族とともに 21
- ・株主・投資家の皆様とともに 24
- ・お取引先とともに 25
- ・地域社会とともに 26

環境報告 29

- ・環境方針 30
- ・環境マネジメントシステム 32
- ・環境活動事例 35
- ・2005年度の報告 40

経済性報告 43

会社概要 44

編集にあたって

NTTデータは、2000年から「環境レポート」の発行を開始し、2004年から社会的側面の取組内容を追加した「社会・環境レポート」を発行してまいりました。そして、本年より、NTTデータグループのCSR（企業の社会的責任）に関わる取組みを、ステークホルダーの皆様にご理解いただくため、内容を拡充し、「NTTデータグループ CSR報告書」に改め発行いたします。

- ・初回の発行にあたり、当社グループと社会との接点を明確にするために、特集ページにおいて、当社が提供するシステム事例のご紹介を通じて、事業活動と様々なステークホルダーとのつながりを掲載するよう努めました。
- ・本報告書をステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールと位置づけ、CSR活動の推進につなげていきたいと考えています。今後の活動と本報告書の改善を図っていくために、是非とも皆様のご意見・ご要望をお寄せいただければ幸いです。
- ・今後も更に読みやすい報告書となるよう努めながら、毎年1回定期的に発行していく予定です。(次回発行予定：2007年9月)

報告期間／報告範囲ほか

- ・対象期間：NTTデータグループにおける2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）の活動実績を中心とし、同期間前後の活動内容も含まれています。
- ・対象組織：株式会社NTTデータにのみ適用されるものと、NTTデータグループ会社も含まれているものがあります。個別の対象範囲を定義しているものについては、各掲載場所に別途明示しています。なお、本文中において、株式会社NTTデータを示す場合は「NTTデータ」又は「当社」、NTTデータグループ全体を示す場合は「NTTデータグループ」又は「当社グループ」と表記しています。
- ・本報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002年版」を参考にしました。

免責事項

本報告書に含まれる将来の計画や戦略、予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ることをあらかじめお断りいたします。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

NTTデータグループの使命は、社会的価値の高い
システム・サービスを人々に提供していくことにあります。
当社は、行政や企業、そして、個人、地域社会の各々の
プロセスやサービスを結びつけることで、
これまでにない新たな価値を創出し、
より豊かで調和のとれた社会の実現に
貢献していきたいと考えています。
そのためには、NTTデータグループの真摯で前向きな取組みと、
様々なステークホルダーの方々との良好な関係構築が
大前提であると考えています。

NTTデータグループの主要なステークホルダー



※上記のステークホルダーのほかにも、政府・行政、金融機関、NGO・NPOなど、重要なステークホルダーは多く存在しています。

NTTデータのシステムと社会

NTTデータは、公共、金融、法人の各分野で数多くの情報システムの開発および運用をしており、それぞれで培ったノウハウを分野横断的に活かしています。

中央省庁のお客様には、公共システムのパイオニアとして、財務、生活、関税、交通等、大規模な情報システムを提供しています。また、地方自治体や医療・福祉分野においても、安全・便利で豊かな地域社会、私たちの医療や福祉を支えるシステムなどを数多く提供しています。

金融分野では、銀行、証券会社、保険会社から信用金庫、信用組合など、多様な金融機関を支えるシステム、また、金融機関同士を結ぶ大規模な広域ネットワークなど、日本の金融を支える情報システムを数多く提供しています。

法人分野では、企業が抱える問題を解決し、経営課題を達成する多彩な情報システムを数多く提供しています。テレコム業界、流通・製造・物流業界、交通・エネルギーなどのユーティリティ業界、広告・新聞・放送などのメディア業界、アミューズメント業界、建設業界など、さまざまな業種・業界の企業をITで支えています。

社会・経済のインフラとも
いえる大規模システム、
業界横断システムを数多く提供

交通・エネルギー

Ex. ICカード・モバイル決済サービス、
IC利用クーポンサービス、
グループ会計システム、
CRM/コールセンタシステム

Ex. Web-SIサービス、
カスタマケア/ビリングソリューション、
CRMソリューション

製造・物流

Ex. RFIDタグ活用ソリューション、
SCMシステム、
PLMシステム、
生産管理/原価管理システム

メディア・情報サービス

Ex. ビリングシステム、
サービスオーダー/顧客管理システム、
CRM/コールセンタシステム、
モバイル決済サービス

Ex. コンビニ店舗システム、
百貨店 会計・人事統合システム、
百貨店 モバイル営業支援システム

流通

テレコム

証券・保険

Ex. 取引所情報系システム、
保険会社共同ゲートウェイ、
生命保険会社共同システム

Ex. 地銀共同センター、
信金共同システム、
個別金融機関向けアウトソーシング、
Basel II 対応ソリューション、
外為業務ASP、
信用リスク管理システム

銀行

様々な業種・業界のお客様向けに
多彩な情報システムを提供

Ex. 郵便貯金システム、
社会保険オンラインシステム、
アメダス(地域気象観測システム)、
MOTAS(自動車登録検査システム)、
通関情報処理システム、
全国銀行データ通信システム、
CAFIS(カード決済総合ネットワークシステム)、
ANSER(自動照会通知システム)、
統合ATMスイッチングサービス、
マルチペイメントネットワーク(Pay-easy)、
NTTドコモ iモードゲートウェイシステム、
NTTドコモ クレジットサービス「DCMX」を支える基盤システム、
JD-NET(医薬品業界データ交換システム)

CAFIS >>> P4

(カード決済総合ネットワークシステム)

環境

Ex. エコロジーエクスプレス >>> P37、
改正省エネ法・地球温暖化対策推進
法対応ソリューション >>> P38、
国別登録簿システム

医療・ヘルスケア

Ex. 地域医療連携システム、
かがやきぶらんⅡ
(介護請求ASPサービス)、
レセプト博士
(レセプト院内審査支援システム)、
MINS-PRO
(医事会計/オーダーシステム)

ヘルスデータバンク
クリエイティブ三健人 >>> P6

地方自治体/ 地域コミュニティ

Ex. 公金収納センター pufure、
地方税電子申告システム、
総合防災情報システム

FairCast 子供安全連絡網 >>> P7

※ CRM: カスタマー・リレーションシップ・マネジメント
SCM: サプライ・チェーン・マネジメント
PLM: プロダクト・ライフサイクル・マネジメント

日本のカード社会を支える決済インフラ、CAFIS

お店やネットで、クレジットカードによる支払いをするとき、そこで入力されたクレジットカード情報は、クレジットカードを使用したお店やネット加盟店とクレジットカード会社・金融機関などを結ぶネットワークを通じて伝送され、カードの有効性の確認やカード与信残高との照合、そして決済が行われています。

CAFISはクレジットカード会社、金融機関と、お店や企業を幅広くオンライン接続するカード決済総合サービス・ネットワークシステムです。利用社数・取引量ともに日本最大規模で、国内のほぼ全てのクレジットカード会社、金融機関と接続しており、月間のデータ処理件数は約2億件を超えます。

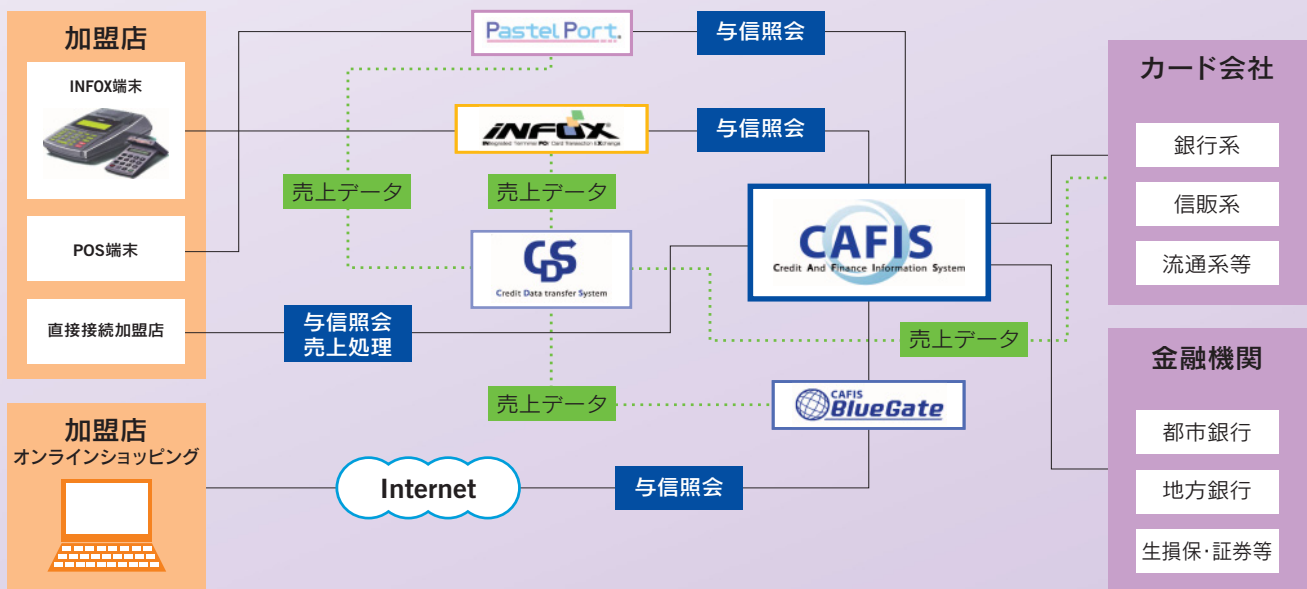
また、クレジット決済だけではなく、銀行のATMや全国に1万台以上ある(株)セブン銀行(旧アイワイバンク銀行)のATMでの入出金サービス、あるいは日本航空グループの「JAL・IC利用クーポン」などでもCAFISが活躍しています。

このようにCAFISはもはや単なるクレジット決済のネットワークではなく、様々な決済サービスを実現するための社会的なインフラとしての役割を担っています。

さらに今後は、病院や公共機関など現金決済が中心だった場面でのカード決済への対応、機能を絞った低コストの決済端末の普及など、「安心」「安全」「便利」をキーワードに、サービスを提供していきます。

CAFIS

人と経済をつなぐ信頼のシステム



「CAFIS」にかかわるステークホルダーは、主にクレジットカード会社、金融機関、加盟店、企業などです。カード会社と加盟店の間では、クレジットカードで買い物をする際に、カードの有効・無効確認や販売の承認などが行われていま

す。また、クレジットカードショッピングだけではなくキャッシングや、デビットカードサービス、EC企業向けカード決済プラットフォームなど、様々な決済サービスにおいてステークホルダーをCAFISが結んでいます。システムを運用

しているNTTデータは、それぞれの関係者と協議しながらその信頼性を第一に改善や調整を続けています。

増田 厚志

決済ソリューション事業本部
カード&ペイメントビジネスユニット
商品企画担当 部長

田口 雄司

決済ソリューション事業本部
カード&ペイメントビジネスユニット
カスタマーサービスセンタ担当 部長



人と経済をつなぐ信頼のシステムを構築していきます。

社会に息づき安心・安全・便利を提供するシステム

カードユーザーや、カード会社、加盟店、金融機関などを結ぶシステムであるCAFISは、毎日365日、24時間稼働し、月間約2億件を超える取引を扱っています。日本全国でカードユーザーがCAFISをご利用になっており、ユーザーにとってCAFISはあってあたり前、つまり社会インフラと言える存在となっています。そのため、一瞬たりともトラブルなどでシステムを止めることはできません。まさにCAFISは社会に息づき安心・安全・便利を提供する決済システムなのです。私どもは、このようなシステムでは信頼性の高いことが大前提と考え、日々業務に取り組んでいます。

社会的要請と責任による進歩と革新

CAFISは1984年に誕生以来、オーソリゼーション(クレジットカード使用の事前確認)化、カード決済の飛躍的

増加、そして、ICカードの登場、EdyやSuicaなど非接触式ICカードを利用したサービスの登場などの様々な急激な変化に対応して、システムやサービスの高度化を図ってきました。これらの対応があつてはじめて、CAFISは決済に不可欠な信頼性の高いシステムとして社会に受け入れられてきたと考えます。私たちは、まさに社会とともに歩み、その要請に応じた仕事を続けてきたことで、CAFISの認知も高まってきたと感じています。そして最近では、大規模災害やシステムトラブルに備えて、多機能決済端末INFOXの運用センタであるINFOX-NETの複数拠点化を計画するなど、さらなる信頼性の向上に取り組んでいます。また、関係者の方々にご意見をいただき、顧客満足度調査も毎年実施しています。

私たちは、CAFISに対する社会的要請と責任を日々意識しつつ、これからも様々な関係者の方々とともにトータルなサービスを提供できるよう、進歩し革新していきたいと考えています。



窪寺 健

ビジネスイノベーション本部
ライフサイエンスビジネスユニット長

健康づくりを支援するシステムは 社会の要請

この事業の立ち上げのきっかけは、NTTグループ内企業における健康管理に格差が生まれないう、NTTデータがシステムの構築をしたことに遡ります。私はグループ社員の健康管理をする立場からこのシステム開発に関わってきました。

その後、社長直轄の新規事業開発目的のファンドを利用して、病気は予防が大切であり健康は自らつくるものだという視点に立ち、事業を立ち上げたわけですが、現在では、事業としての新たな健康支援システムだけではなくライフサイエンス全般に関わるようになりました。折しも、社会における健康への意識も高まっている中、これまでの発案と蓄積が様々な企業や団体または個人の方々に活用されるようになり、認知も高まってきました。これからも「健康」をキーワードに、社会に役に立てるシステム開発に取り組んでいきたいと思ひます。

ヘルスデータバンク クリエイティブヘルス三健人 人々の健康を支えるシステム

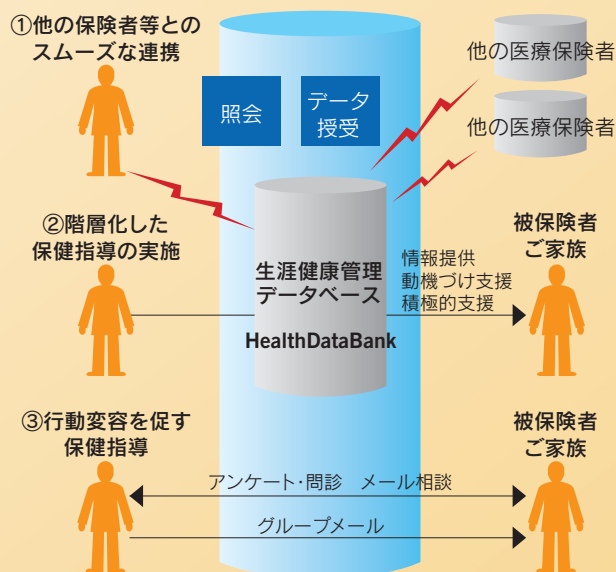
ITを積極的に活用した、新しい健康づくりのためのアプローチ

ヘルスデータバンクは、健診機関や医療機関を問わず、健診データを一元管理できる生涯健康管理データベースです。企業に所属する従業員などの健康診断結果データの管理業務を、データの入力段階からサポートするとともに、保健スタッフが従業員などに対して効果的な指導を行うためのツールも提供しています。蓄積されたデータは個々にウェブサイトで閲覧することが可能です。

また、従業員の自発的なアクセス数を増やすために開発されたのが、「クリエイティブヘルス三健人」です。歩数計によるデータをネットで登録すると歩数に応じたポイントが貯まり、ギフト券などと交換できるため、従業員の健康管理への「動機づけ」としてヘルスデータバンクと組み合わせた利用がされています。

クリエイティブヘルス三健人
URL: <http://www.creativehealth.jp/>

保険者機能を支えるシステムの要件



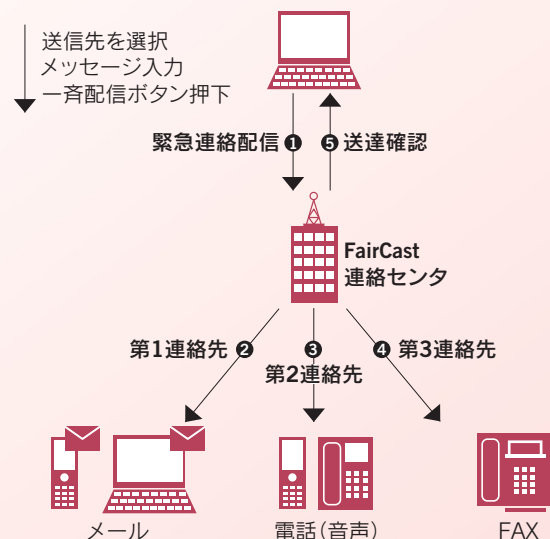
「ヘルスデータバンク」にかかわるステークホルダーは、システムを導入する企業や団体およびその社員や組合員、そして予防医療に携わる医師、管理栄養士、保健師などです。また「クリエイティブヘルス三健人」については、生・損保業界、健康機器メーカー、フィットネス業界などの幅広い方々です。

子どもたちの安全と保護者の安心をサポートする、FairCast 子ども安全連絡網

FairCast子ども安全連絡網は、NTTデータの女性社員が発案し、2006年7月に全国でスタートした、一斉連絡基盤サービスです。このサービスは、電子メール、固定/携帯電話(音声)そしてFAXなどの多メディアを活用することによって、保護者・教職員・自治会の方々に対して、正確・迅速・公平にしかも一斉に情報を連絡するしくみで、全国12の市区町村に所在する50を超える小中学校、子供関連施設や団体で、トータル1万5千世帯に加入いただいています。

今後FairCastは、鉄道や航空などの交通機関や電力・ガス・石油などのインフラ事業者分野、被災復旧支援及び救助などの地域防災分野を含む様々な分野に拡げていきます。

URL: <http://www.faircast.jp/>



緊急時は一刻も早く確実に情報を伝達する必要があるため、受信者からの送達確認が取れるまで、「追いかけて連絡」を順次実施します。追いかけて連絡における受信メディアの種類・順番は、受信者が自由に設定可能です。緊急時ははじめ通常時の連絡まで、一斉連絡が必要な場面で幅広く活用できます。

「FairCast」にかかわるステークホルダーは、主に学校、保護者、地域ボランティアの方々などです。緊急時ははじめ通常時における連絡を個人情報の保護に配慮しながら、一斉配信できるよう、FairCastがお手伝いしています。

住田 典子

ビジネスイノベーション本部
FairCast - 子ども安全連絡網 事務局

ITをもっとユーザーの身近なものに

FairCastは私自身がPTA役員をしていた経験に基づき開発されたシステムです。無防備な子どもたちを犯罪被害から守るために様々な取組みが行われる中、情報共有が特に課題でした。そんな中、私の「あったらいいな」を会社が採り上げてくれました。生活に溶け込んだこのようなシステムを開発できるのも、当社に自由な発想を受け入れてくれる土壌があるからではないでしょうか。FairCastは当社の得意とする大規模システムと違い、BtoCサービスです。学校単位、市町村単位では保有できない規模のセンタを当社が保有し共同利用することで価格を下げてください。これは、当社だからこそできるシステムであり、また、だからこそ「がんばってね」など、ユーザーつまり社会の声を直接耳にすることができます。これが私の日々の励みにもなっています。

ITが苦手という方も、知らぬ間にITが味方になっている、今後もっとITを身近に感じていただくためにも、このシステムの安定した提供をしていきたいと思います。



FairCast子ども安全連絡網 家族をつなぐ安心・安全システム



NTTデータグループは、新しいしくみや価値あるサービスを提供し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様とともに成長していくことが、当社の社会的責任であると考えています。

代表取締役社長 浜口友一

社会とNTTデータの役割

NTTデータは、長年、日本の経済・社会を支える社会インフラシステムを中心に、あらゆる分野で多くの情報システムを開発・提供してきました。行政と住民や企業間をつなぎ、信頼性のあるシステムを安定的に提供することで、人々の生活を支えると同時に、より豊かで便利な社会の実現に貢献しているという自負を持って取り組んできています。

いまや、情報システムは、人々の生活や企業活動において欠かせないものになっています。また、日本社会における少子高齢化の進展に伴い労働人口の減少等も懸念されており、今後の日本経済・社会の発展のために、ITが果たす役割、生み出す価値は大きいと言えるでしょう。

一方で、ITの浸透、ネットワーク化の進展に伴い、情報システムに問題があった場合、社会全体へ与える影響は増大しており、システムの信頼性、安定性に対する重要性は高まっています。また、システムのセキュリティや個人情報保護といった安全性の問題、利用者のリテラシーへの対応など、改善すべき課題も多数あります。

このように環境が変化している中、私は、NTTデータグループの果たす社会的役割・責任は大きいと考えています。

法令や社会規範に則った公正透明な事業活動を行うことは当然のこと、社会インフラシステムを提供する企業として、安全で高信頼・高品質なシステム・サービスの安定的な提供

が、当社がお客様や社会から信頼される企業としての基本であると考えています。

この基本を踏まえた上で、ITによって社会を支え貢献すること、例えば、行政や企業、そして個人、地域社会の各々のプロセスやサービスを結びつけることで、新しい価値を創出していきたいと考えています。新たなサービスを生み、企業の価値がさらに向上し、人々の生活がより豊かになり、調和のとれた社会の実現に貢献することが、当社の企業理念であり、また、果たすべき社会的責任でもあると考えるからです。

また、業界の責任ある担い手として、当社が果たすべき役割も大きいと考えています。ITにより利便性や効率性を提供する一方で、誰もが安心して使えるシステムという社会的課題に対応することは重要です。また、日本のIT業界の抱える課題、例えば、IT人材の確保・育成やシステム開発の「見える化」などへも積極的に取り組み、業界の発展、引いてはお客様や社会の発展に貢献していきたいと考えます。

社会的責任(CSR)を果たし続けるための取り組み —お客様から選ばれる企業となるために

当社グループは、持続的な成長を実現するため、現在、中期経営計画(2004年4月から2007年3月まで)を進めています。そこでは、ビジネスの原点である「お客様本位」を基本姿勢に、お客様の価値を向上させるシステムを提供し、ビジネ

スパートナーとしてお客様から選ばれる企業、「お客様満足度No.1」の企業を目指し、営業力の強化、SI競争力の強化などに、全社をあげて取り組んでいます。

取組みの一環として実施している「顧客満足度調査」では、全般的な満足度は改善傾向にあるものの、まだまだ課題を残していることを認識しました。お客様の声を変革の原動力とし、具体的なアクションを進めています。

また、品質向上に向けた取組みとして、2006年2月にお客様に「開発プロセスの透明化」を宣言し、「NTTデータ品質」の提供をお約束しました。お客様から「見えにくい」「分かりにくい」と言われてきたシステム開発の「見える化」の問題に業界の中で先駆けて取り組み、業界標準をつくり出していきたいと考えています。

一事業を通じて社会に貢献する「人財」

お客様の満足度の高い、価値のあるサービスを提供する上で重要なのは、人材(人財)です。社員が活き活きと働き、自ら成長しながら業務を果たす、そして会社と社員がそれぞれWin-Winの関係となっていく、それにはまだ改善の余地があると考えています。

実施した「社員満足度調査」からは、会社がこれまで本当に社員を大事にしてきたかを改めて振り返るヒントが得られ、社員の成長と会社の成長が連動するしくみが早急に必要であると痛感しました。そのため、社員のチャレンジ意欲、持てる能力を最大化し、働き方の変革につなげる「人事・人財マネジメント」にかかる諸施策を推し進め、「IT業界における社員満足度No.1企業」を目指しています。

一10年後の目指すべき姿・ビジョンの策定

中期経営計画において事業構造の転換に取り組む一方で、社内の意識改革、行動改革を進めており、会社創立以来16年を経過した2005年に、新たな企業理念とグループビジョンを策定しました。これは、これからも新たな価値を創造するという社会的責任を果たしていくためには、それまでの慣習や方法を根底から見直し「今こそ意識や行動の変革が必要である」と痛感していたからです。

ビジョン策定には多くの社員が自ら参加しました。社員自らが、現場における危機感を表出し、未来のNTTデータグループの「あるべき姿」を考え、「能動的な組織」となることを目的としたからです。策定から1年を経過しましたが、引き続きビジョンをさらに浸透・定着させて、より自立的な組織とし

てステークホルダーの皆様と事業を営んでいけるよう、組織や役割を越えたコミュニケーション活動を続けています。

ステークホルダーすべての皆様との良好な関係

当社グループが持続的に社会に貢献し成長していくためには、お客様、社員ばかりではなく、お取引先、株主・投資家、そして地域社会の皆様との良好な関係構築は、欠かせない経営の課題と考えています。各ステークホルダーの皆様の、様々な関心事、期待を十分把握し、それにどう応えていくかが重要です。そういう意味で、ステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションを推進することで、良好な信頼関係の構築に努めていきたいと考えています。

また、地球温暖化などの環境問題の改善に向けた努力は、人類共通の課題であり、企業市民として環境保護への積極的な取組みが必要と考えています。情報システムは人や物の移動の削減などによる省エネルギー効果を有するものと言えます。その効果をより意識した「環境に配慮したシステム開発」の推進により、当社グループのみでなく、お客様や地域社会全体の環境負荷低減に向けた活動を続けていきます。

CSR活動の推進に向けて

これまで、ステークホルダーの皆様に対して、個々に様々な取組みを行ってまいりましたが、今回よりこれまでの「社会・環境報告書」を「NTTデータグループCSR報告書」に改め報告することとしました。これは、CSR活動の重要性を従来にも増して認識しており、報告書の創刊を当社のCSRへのコミットメントとし、実質的スタートと位置づけるためです。

ステークホルダーの皆様とバランスの良い良好な関係を持ち、信頼される企業グループになるためには、まだ多くの課題があると考えています。今後、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通して、当社が求められる役割や責任を更に吟味し、全社員で課題を共有し、実践に向けて着実にCSR活動を推進していきたいと考えています。

NTTデータグループの活動や本報告書に対し、皆様からのご意見、ご助言を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

濱口友一

代表取締役社長 濱口友一

NTTデータグループの企業理念とCSR

NTTデータグループの企業理念とビジョン

NTTデータは、1988年の分社後、公共的・全国的・技術先導的な役割を果たすと同時に、お客様の付加価値を高めることを目指すということで、「情報から活力をうみだすバリュー・クリエイター」という企業コンセプトのもと、事業活動を展開してきました。

今日、ITが社会や生活に浸透しつつある中、技術の急速な進化、お客様のニーズの変化に対応し、当社の競争優位性を確保しつつ、企業や社会の発展に不可欠なIT投資需要に応えていくために、大胆な発想に基づく変革が必要と考え、成長に向けた事業構造の転換を目指す中期経営計画を2004年に策定し、事業の発展と企業価値の拡大に向け取り組んでいます。

その取組みと並行し、持続的に成長し続ける新しいNTTデータグループをつくるための変革の取組みとして、10年後の“あるべき姿”の実現に向け、2005年に改めて企業理念を見直し、グループビジョン、行動ガイドラインを策定しました。あわせて、NTTデータグループ倫理綱領の見直しを行っています。これらが、当社グループの事業活動、社員一人ひとりの行動のベースとなっています。

企業理念 [NTTデータグループの使命]

NTTデータグループは、情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。

グループビジョン [10年後に目指す姿]

Global IT Innovator

世界的視野とスケールで、ITを使って社会を変革していく企業。

「グローバル・パートナーシップ」宣言

地域や国境を越えて、さまざまなシステムやサービスをつなぎ、お客様とともに新たな価値を創造します。

「生活者起点」宣言

常にシステムやサービスを使う人の発想から、新しいコンセプトを生み出し、お客様に最適な提案を行っています。

「ワークスタイル・イノベーション」宣言

IT業界のリーダーとして、生産性とワークスタイルを革新し、働く人の、より豊かな自己実現を支援します。

NTTデータグループ
倫理綱領

役員・社員の
行動指針 (p13参照)

行動ガイドライン

日頃の意思決定や行動の判断基準、行動原則を示したもの

NTTデータグループのCSR

健全で透明な経営を行いながら、本業を通じて、以下の役割・責任を果たし、社会の発展、そして自らも成長していくことが、NTTデータグループの社会的責任であり、ステークホルダーの皆様から信頼の獲得につながると考えています。

- ① 日本の経済・社会を支える社会インフラや人々の生活に役立つシステムを提供している企業として、信頼性のあるシステム・サービスを安定的に確実に提供していきます。
- ② ITを活かして、未来のしくみを創り上げ、お客様や社会にとっての新しい価値を生み出し、より豊かで調和のとれた社会、安心で安全な社会の実現に貢献していきます。
- ③ リーディングカンパニーとして（業界の責任のある担い手として）、IT投資の効果の考え方、IT人材の育成、開発力の底上げなど、社会的な課題等に先駆的に取り組み、お客様をはじめ様々なステークホルダーと協働しながら、お客様、業界の変革・発展に貢献していきます。

NTTデータグループでは、様々な事業活動の取組みや成果を積極的に開示していくと同時に、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを通し、その声を最大限、事業活動に組み込み、社会からのNTTデータグループに対する期待に応えることができる企業を目指してまいります。

ビジョン策定から創出されたCSRへの意志

10年後の“あるべき姿”の実現に向けた当社の企業理念・グループビジョンは、多くの社員が率先して取り組んだ「意識改革への取組み」の中から必然的に生まれたものです。ビジョン策定や発表までに紆余曲折を経る中、経営陣、社員ともCSRということを改めて考え、企業として取り組むべきCSRの方向性についても道筋をつけるきっかけとなりました。

それは、2004年6月、当社が「意識改革」を課題の一つとする新中期経営計画を発表した時期に遡ります。最初の取組みは、大企業病の実態や企業文化などを調べる「企業診断調査」でした。その結果は、まさに当社が曲がり角に差しかかっていることを如実に表す厳しい現実でした。

取組みは、アドバイザー（一橋大学大学院社会学研究科 一條和生教授）と社内公募により選ばれた34名の行動改革WG（ワーキンググループ）で始まりましたが、「成長のためには変革が急務だ」、「そのためには方向性を明確にするビジョンを再定義しなければならない」という課題が浮上したのです。行動改革WGの声から、新たな企業理念や、革新性に富み、独創性に溢れ、かつ実現性のあるグループビジョンが生まれ、それに

基づく行動ガイドラインも次々と策定されました。

重要なことは、将来の当社の牽引役として仕事をしている課長・課長代理らが主体となったこと、危機感を起点に議論を重ね、経営陣や社内に粘り強く提言を重ねていったことです。行動改革WGの活動は、時間の制約もある中、半年以上の長きにわたり役員や、パブリックコメントの募集などにより全社員を巻き込みながら、まさに現場視点から全社的な自己変革を進めていきました。

こうして策定された企業理念、ビジョンには、時代や社会の要請を反映し、ステークホルダーやCSRを意識した考え方が多く導入される結果となりました。それまでの当社の姿勢に加えて、継続的に社会に貢献していくこと、社会全体の成長に寄与することが当社グループの社会的責任であり使命であること、をより強く前面に打ち出しています。

ビジョンの実現に向けた新たな行動改革WGといった実践的活動もすでに進行中、現在もお客様や社会という視点に基づいた問題意識の議論や共有が進められています。

コーポレート・ガバナンス

NTTデータは、企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

NTTデータは監査役会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会および監査役会を設置しています。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

取締役会は、社外取締役1名（親会社であるNTTの従業員）を含む全取締役7名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定および監督を行っています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。

各監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、職務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しています。

経営会議は、社長、副社長およびその他関連する重要な組織の長などをもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定および監督を行っています。

執行役員制の導入

取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、2005年6月より業務執行に専念する責任者として執行役員を配置しています。取締役から業務執行に関わる権

限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求しています。

内部統制システム

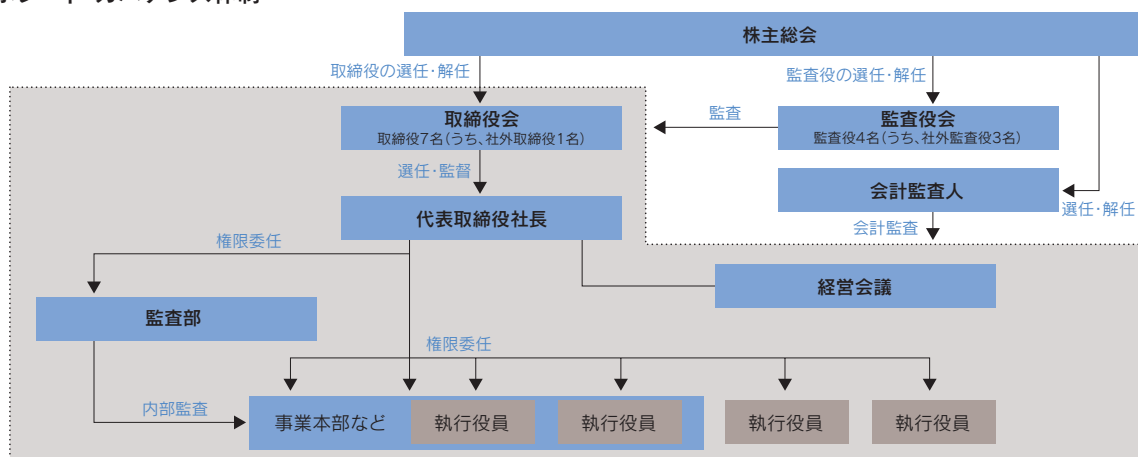
NTTデータは、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針としています。

社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備および運用について、責任をもって実施しています。

また、リスク・マネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括するリスク管理統括担当役員（CRO）を設置し、グループ会社におけるCROを任命するなど、グループ会社のリスク・マネジメント推進体制の整備、改善を図るとともに、法務審査などを行い、事業活動の適法性の確保に努めています。

内部監査機能については、内部監査体制の充実・強化を図り、業務執行から独立した立場で監査を行うとともに、あわせて2006年7月に内部監査部門（考査室）の名称を「監査部」に変更しています。NTTデータは、親会社であるNTTが米国企業改革法の適用を受けることに伴い、全社的に財務報告の信頼性の確保などに向けた取組みを進めています。

■コーポレート・ガバナンス体制



ディスクロージャー

NTTデータは、ディスクロージャーポリシーを制定し、株主・投資家の皆様をはじめあらゆるステークホルダーの当社に対する理解を推進し、その適正な評価のために、当社に関

する重要な情報の適時・適切な開示を行うことを基本方針としています。

※詳しくは24ページをご参照下さい。

コンプライアンス

NTTデータは、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、社内体制の強化、役員・社員のコンプライアンス意識の醸成など、コンプライアンスの徹底を推進しています。

NTTデータグループ倫理綱領

NTTデータグループは、「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、役員・社員の行動指針としています。また、「NTTデータグループ倫理ガイド」を作成・配布し、倫理綱領の趣旨、具体的な事例と考え方の十分な理解促進を図っています。2005年6月には、企業の社会的責任に関する議論の高まりを踏まえ、新たなステークホルダーとして「環境」を加えるとともに、個人情報保護法の完全施行に伴い、関係法令に関する事例の追加などの見直しを行いました。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの推進体制として、「取引倫理委員会」「社員行動倫理委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底・推進に取り組んでいます。

また、健全な企業経営を行うため、社員・協働者ら一人ひとりの声を経営に反映させるためのしくみとして、2003年に「ホイットル・ライン」を設置しました。法令や倫理綱領に違反あるいは違反するおそれのある行為に対して、社員・協働者などから気軽に相談・申告できる体制を整備しています。

NTTデータグループ倫理綱領（企業倫理に関する基本姿勢／役員・社員の行動指針）

NTTデータグループは、

原則 信頼される企業グループを目指します

- 情報システムやサービスの開発・提供等を通じて豊かな社会生活を実現する。
- 法令・契約を遵守するとともに、社会的良識に基づき行動する。
- 企業の社会的責任を自覚し、公正透明な事業活動を行う。

お客様に対して 品質の高いサービスを提供します

- 創造性のある情報システムやサービスの開発・提供等に努める。
- お客様の情報について、契約・個人情報保護法等に基づく管理を徹底する。

株主に対して 透明な経営を行います

- 健全な経営を行い、株主の利益向上に努める。
- 経営情報を適時適正に提供する。

競争会社に対して 公正かつ自由な競争を行います

- 信用毀損、不当廉売・談合等の市場競争を阻害する行為を行わない。

委託先に対して 対等な立場で取引を行います

- 優越的地位を利用することなく、誠実な対応を行う。

政治行政に対して 健全な関係を維持します

- 依存することなく、節度ある行動をとる。

社会に対して よき企業市民としての責務を果たします

- ボランティア活動、地域交流などの社会貢献活動に積極的に取り組む。
- 海外において、文化・価値観を尊重するとともに現地の発展に貢献する。
- 反社会勢力には毅然とした態度で臨む。

環境に対して 環境に配慮した事業活動を推進します

- 環境に配慮したシステム作りを推進する。
- 事業活動によって生じる環境負荷の軽減、自然環境保護に取り組む。
- 環境関連法令等を遵守する。

社員・協働者に対して 一人ひとりの人格・個性を尊重します

- 自由で創造性を発揮できる職場を実現する。
- 人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない。
- ハラスメントを行わない。
- 就業管理を適切に行い、過重労働・不払い残業の発生を抑制する。

社員として

- 情報セキュリティを確保するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行わない。
- 会社の諸規程を遵守し、会社と利益が相反する行為を行わない。
- インサイダー取引を行わない。
- 社会的常識の範囲を超える接待贈答を行わない。

教育・啓発活動

階層別研修(新入社員、2年目、5年目社員、新任課長代理、新任課長、新任部長)で企業倫理に関する講義を行うほか、リスク・マネジメント推進責任者向け研修など、継続的に教育・研修を行い、社員のコンプライアンス意識を醸成しています。また、法律の改正などを踏まえ、法令の遵守のためのポイント整理、ルールの方策定、社内への情報提供、その他法令・契約に関する各種研修の開催などを行い、適法・適正な事業活動を推進しています。

特に、2006年1月の独占禁止法の改正を受け、改正内容、留意事項を整理するとともに、社内規程の変更や対応体制を整備し、周知を行いました。また、専門の弁護士を講師に招いての集合研修やIBTによる研修を行い、グループ会社を含めて社員の意識向上を図りました。

リスク・マネジメント

NTTデータは、社会的なインフラとなっている重要なシステムやサービスを数多く提供しています。また、企業活動のグローバル化、ネットワーク化の進展に伴い、万一の場合に想定されるリスクも大規模化・広域化しています。NTTデータでは、事業の様々なリスクを想定し、リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるように、リスク・マネジメント体制の強化に取り組んでいます。

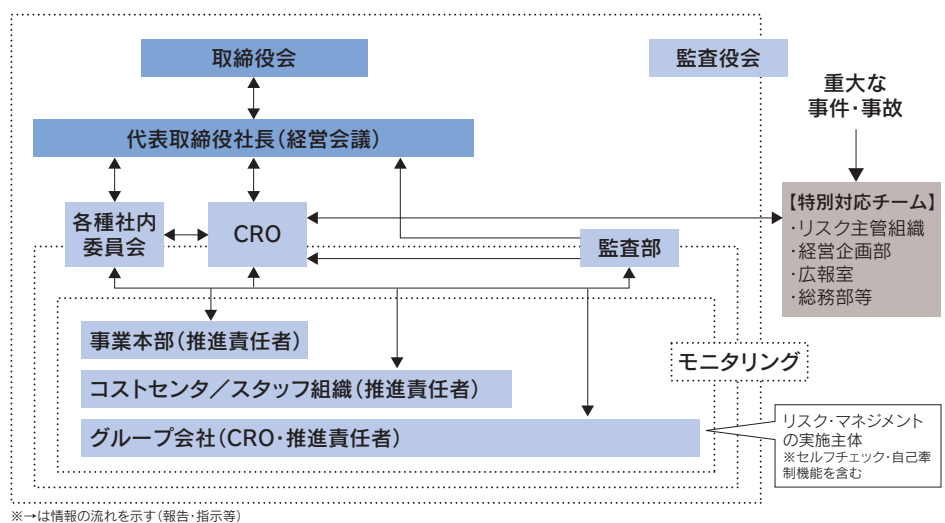
リスク・マネジメント体制

企業価値増大の観点から、あらゆる事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があるとの観点に立ち、リスクの内容に応じて各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスク・マネジメント体制を整備しています。

リスク・マネジメントの実施状況については、各主管部門において継続的に監視・監督を行い、重要な事項については、取締役会、監査役会、経営会議への報告を行い、取締役会などにおいても、監視・監督を行っています。また、監査部などにおいてリスク・マネジメントの実施状況を継続的にモニタリングし、経営にフィードバックしています。

具体的には、全社的な視点からリスク・マネジメントを統括・推進する役割を担うリスク管理統括担当役員(CRO)を設置するとともに、その配下に、全社的な視点からリスク・マネジメント体制が円滑かつ有効に機能するように、リスク・マネジメント推進組織を設置しています。また、各組織および各グループ会社にリスク・マネジメント推進責任者を設置しています。

■ リスク・マネジメント体制



想定されるリスクとその対応

事業活動においては様々なリスクが想定されることから、全社的視点からビジネスリスクを識別するとともに、その発現の頻度および影響を勘案して、重点化して取り組むこととされています。

具体的には、システム・プロジェクトにかかわること、お客様満足にかかわること、情報セキュリティにかかわること、社員にかかわること、大規模災害対策にかかわること、リーガルマネジメントにかかわることなどを重点化して取り組むリスクとして掲げ、毎年見直しを行っています。

システム・プロジェクトにかかわる主要なリスクに関する具体的なリスク・マネジメントの対応は以下の通りです。

【システム障害リスク】

システム障害に関するリスクについては、その予防に関するマネジメントと障害発生後のマネジメントに大別されます。このうち予防に関しては、システム構築に関するリスク・マネジメントと内容が重なる点が多いため、システム構築に関するリスクとあわせてマネジメントを実施しています。障害発生後のリスク・マネジメントについては、日常から各事業本部などを中心として緊急連絡体制の整備、障害発生時の対応手順(コンティンジェンシープラン)の策定などを行い、システム障害発生時に迅速かつ円滑に対応できるよう万全を

期しています。さらに、システム障害の事例については、障害原因の分析を通じ、他システムを含めた全社的な再発防止策の検討、実施に努めています。

【システム構築リスク】

システム構築に関しては、社内規程に基づき、プロジェクトごとに指名されたプロジェクトマネージャの責任のもと、プロジェクト計画の策定、品質管理・進捗管理・コスト管理を行っており、プロジェクト発足前の企画・営業段階からサービス開始、その後の保守・運用に至るまで工程ごとに適切な確認・意思決定を実施する体制をとっています。

また計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉え、予め定めたリスクチェック項目に基づき、工程ごとのリスク審査を実施しています。審査の状況は、プロジェクトマネージャなどにフィードバックするとともに、重要なものについては経営会議などへの報告を行うことにより、全社的なリスク低減などの対策実施に活かしています。

大規模災害、BCPに向けた体制整備

地震などの大規模災害における対応のため、従来分散されていた機能を統合して、2006年1月に、「災害対策室」を設置しました。大規模災害に備えた体制整備、事業継続計画(BCP)などの検討・策定に取り組んでいます。

情報セキュリティ管理

情報化社会の健全な発展に寄与することを目指すNTTデータグループは、情報システムやサービスを提供する企業として、情報セキュリティの確保と個人情報保護を重要な課題と認識しています。果たすべき社会的役割を十分認識し、信頼される企業グループを目指して、情報セキュリティの確保と個人情報保護に向けた取組みを強化しています。

情報セキュリティポリシーと個人情報保護方針

NTTデータグループでは、情報資産を適切に取り扱い情報セキュリティを確保することを目的とする「情報セキュリティポリシー」を1998年12月に制定、その後、細則や各種実施方法などの下位規程を制定し、その遵守に努めています。

また、2005年4月の個人情報保護法の施行に伴い、2001年7月に制定した「個人情報保護方針」のほか、社内規程類を改訂するとともに、社員教育を行い、運用ルールの徹底などの強化に努めています。

NTTデータの個人情報保護方針
URL: <http://www.nttdata.co.jp/info/privacy-p.html>

情報セキュリティ管理体制

情報セキュリティ担当役員(CISO)のもとに情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ施策を全社で積極的に推進しています。また、組織的かつ効果的なセキュリティ施策を推進するため、情報セキュリティ推進室を設置し、社員への情報セキュリティ教育、システム構築時のセキュリティ対策、構築するシステムへの情報セキュリティ対策の組み込みなどを推進しています。さらに、情報セキュリティに関する取組み状況を監査する組織を設置し、社内における情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めています。

情報セキュリティ教育・啓発活動

NTTデータでは、個人情報保護法や情報セキュリティポリシーの内容、各自がとるべき行動などの徹底・浸透に向けて、情報セキュリティ教育、各種啓発活動に力を入れています。すべての社員を対象に、e-ラーニングによる個人情報保護教育やセキュリティポリシーアセスメント、ワークグループ単位による討論会などの教育施策を年2回実施しています。また、社員

だけでなく、ソフトウェア開発やサービスを委託したビジネス・パートナー、協働者に対しても、セキュリティ教育を実施しています。そのほか、セキュリティに関するトピックを盛り込んだメールマガジンの発行や、情報セキュリティ啓発ポスターの職場への配布などにより、社員のセキュリティに対する啓発に取り組んでいます。



プライバシーマーク認証の取得

2006年9月までに、NTTデータをはじめとして、以下の17社が取得しています。

NTTデータ、NTTデータ関西、NTTデータ中国、NTTデータアイテック、NTTデータカスタムサービス、NTTデータ三洋システム、NTTデータシステムサービス、NTTデータシステムズ、NTTデータ先端技術、NTTデータフロンティア、NTTデータマネージメントサービス、イーボス・ジャパン、ウェブプロデュース、エクスパイラル、スミス、ソリッド・エクステンジ、日本カードプロセッシング

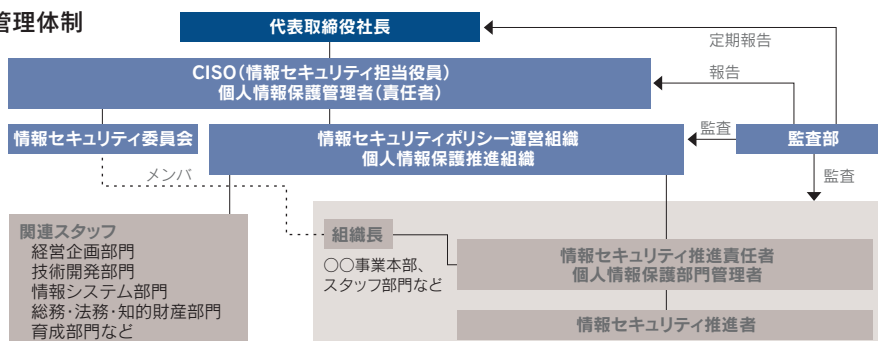
情報セキュリティ対策

NTTデータでは、ウイルス対策ソフトや、USBメモリなどの小型可搬媒体の利用禁止ツールの社内全パソコンへの導入、社内全パソコンでの搭載ソフト検査の実施、Webフィルタリングの実施、シンクライアント化の推進などを行っています。

このような対策に努めてまいりましたが、誠に残念ながら、お客様に多大なご迷惑をおかけする事態を起してしまいました。ご迷惑をおかけした皆様に深くお詫びを申し上げます。事態を厳粛に受け止め、今後このようなことが発生しないよう、全社員、委託先に対し、情報管理の更なる徹底、強化を図ってまいります。

- 当社が運用するセンターから、お客様がATMでカードを利用した際の取引記録の一部が不正に持ち出されるという事件が、2006年2月に発生しました。NTTデータでは、社長を本部長とするセキュリティ強化特別対策本部を設置し、運用管理体制の強化と相互牽制の実施、承認行為の厳格化および運用責任者に対するプロジェクト間の相互監査などの対策を実施しました。
- 社外との複数の共同研究プロジェクトにおける関係者の個人情報および業務関連情報が社員の自宅パソコンからインターネット上のファイル交換ソフト「Winny」ネットワーク上へ流出していたことが、2006年9月に判明しました。NTTデータでは、個人情報および業務関連情報の管理徹底を図るために、全社員から誓約書を取得するなど、情報管理の更なる徹底・強化を図りました。

情報セキュリティ管理体制



社会性報告



ITによる情報ネットワークが社会の隅々に浸透する近い将来には、誰もが時間や場所の制約を意識することなくサービスが受けられたり、実現困難とされてきた高度な分析や最適な未来の予測が行えるようになったりと、今まで体験したこともないような、全く新しい価値が創造される社会がやってきます。そのような社会においても、NTTデータグループが持続的に事業を営んでいくためには、様々なステークホルダーの方々との良好な関係構築が大前提であると考えています。

お客様やその先にいるユーザーの方々も考慮した価値あるシステム・サービスを構築する、その使命を遂行するためには社員のモチベーション向上と、それを支える家族の方々、株主・投資家の方々、ともに事業を営むお取引先の方々、そして地域の方々とのコミュニケーションや互いの理解が必要です。そのため、そのような様々なの方々に対してNTTデータグループがどのような考えを持ち、活動しているのかをご報告することもCSRの一環であると考えています。

お客様とともに

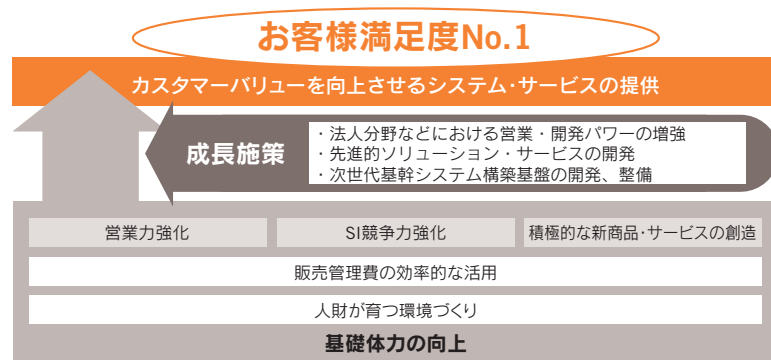
社会や企業のインフラとしてITが定着してゆくに伴い、IT投資に対するお客様の意識やニーズも大きく変化しています。NTTデータグループは、お客様を取り巻く環境変化を見据え、お客様に満足度の高いサービスを提供し、お客様から選ばれる企業を目指しています。

お客様満足度向上に向けた取組み

NTTデータグループは、成長していくための原点はお客様にあると考えており、現在進めている中期経営方針においても、「お客様満足度No.1」の企業を目指すべき姿として定め、全社をあげて各施策の取組みを進めています。

「お客様満足度No.1」の実現をさらに強化し加速させるため、様々な課題を全社的に捉え解決へとリードする本社組織「営業企画室」を2006年4月に新たに設置しました。全社的なお客様志向の醸成とその徹底を図るとともに、営業文化・意識改革の促進、各部門間連携を更に推進していきます。

■NTTデータグループの中期経営方針



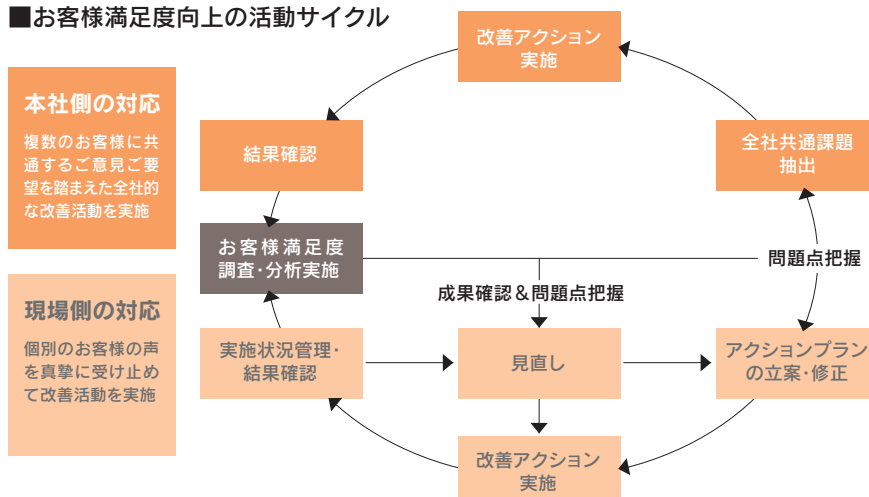
お客様満足度調査の実施

当社は、2004年度よりアンケートとインタビューによる「お客様満足度調査」を実施し、全社をあげてお客様満足度の把握と、お客様の声を真摯に受け止め、それに基づく改善向上策の実施に取り組んでいます。

2005年度の第3回調査では、アンケートは約400票の回答を、インタビューは約60社(団体)のお客様にご対応いただきました。

回答企業の57%から、サービスレベルについて改善傾向の評価をいただきましたが、調査開始時から、依然としてお客様の評価が低い項目も見られます。現場レベル、全社レベルでの改善アクションの立案・実施・結果確認・見直しというPDCAサイクルを回すことにより、引き続き、お客様満足度の向上に取り組んでいきます。

■お客様満足度向上の活動サイクル



特に、お客様満足度調査での評価が低い項目については、全社施策として、具体的な改善アクションに取り組んでいます。

●NTTデータ(またはNTTグループ)の部門間連携

当社内の組織間における連携の強化のため、NTTデータ内の発想の壁、情報の壁を乗り越えやすくできるよう改善しています。例えば、営業活動上必要な情報を提供するポータルサイト(MARKS Plus)の改善、また、社内横断的なコミュニティの場として社内SNS(Social Networking Site)の本格運用を開始しています。

●価格算定根拠のわかりやすさ/要望・予算に応じた柔軟な価格設定

お客様視点による見積りの提示や価値の訴求をしていくほか、当社が提供している「価値」についてお客様にご理解いただけるようによりきめ細かな情報を発信していきます。

営業人材の育成、営業プロセスの改善

お客様との接点である営業の質の向上がお客様の満足度向上のためには不可欠との考えから、営業人材の育成、営業プロセスの改善に力を入れています。2005年度から、営業人材認定制度の導入、それに応じた研修体系の整備などにより、営業人材のレベルアップに取り組んでいます。

お客様満足度を向上させる コンサルティング

あらゆる分野において、ITノウハウとお客様の業界の専門的な知識などを組み合わせたコンサルティング、つまりよりお客様サイドに踏み込んだ提案力が求められています。

それを実現するため、全社横断的に強化しているのが、コンサルティング力の強化です。ITコンサルティング機能を強みとする(株)NTTデータビジネスコンサルティングの再編と強化、ザカティーコンサルティング(株)の設立なども、お客様のコンサルティングへの要望に対応していくための施策です。

品質向上に向けた取組み

NTTデータグループでは、お客様のニーズに対応した高品質で信頼性の高いシステムづくりを実現するため、システム開発工程の標準化、全社的な品質マネジメントシステムの構築、PM社内資格認定制度導入などを進めてきています。現在進めている中期経営方針において「SI競争力強化」を掲げ、「プロセスの改善・安定化」「業務ノウハウの蓄積」「方式・プラットフォーム技術の整備」などに取り組んでいます。

ソフトウェアが社会のシステムのあらゆるものにかかわりを持つ中で、ユビキタス時代を迎えるにあたり、システム構築の複雑さも増えています。そのような中で、お客様満足度の高いシステムを提供していくためには、プロセスの改善やプロジェクトマネジメント力の向上とともに、お客様の多様化・高度化する期待に応えられるソフトウェア生産力の強化と品質の確保を図っていく必要があると考えています。

2005年7月には、ソフトウェアの生産性をより一層向上させるため「ソフトウェア工学推進センタ」を設置し、ソフトウェア工学を活用した開発環境・手法の構築・検証を通じて、開発環境の改善に取り組んでいます。

プロジェクトマネージャ(PM)の育成・強化

お客様に満足いただける品質のシステムを提供するためには、優秀なプロジェクトマネージャ(PM)が不可欠と考えています。当社は、社内認定資格を設け、一定レベルのPMの育成・強化に取り組んでいます。PM資格には、超大規模システムのマネジメント経験や同時に複数の中小規模システムのマネジメント能力が必要とされる最高ランクを含め4段階があります。認定には、「PMケーパビリティ基準」を用いていますが、当社は特に、米国のPMI(Project Management Institute)が運営している国際資格であるPMP(Project Management Professional)の取得を必須としています。2006年9月末現在でPMP資格を取得している社員数は2,527名となりました。

お客様に「開発プロセスの透明化宣言」

NTTデータは、お客様に開発プロセスの改善、安定化をコミットメントするため、システム開発の「プロセス透明化ガイドライン」を2006年2月に公表し、システム開発の「見える化」に業界の中で先駆けて取組みを進めています。

これまで、お客様にとって「見えにくい、分かりにくい」ものであったシステム開発について、開発プロセスの全体像、仕

様管理、品質管理、進捗管理の3つの管理ルールなどの進め方をお客様に事前に説明しご理解いただいた上で作業を進め、定期的にプロジェクトの状態を定量的に報告します。お客様とのコミュニケーションとプロジェクトへの理解や参加を促し、お客様と一体となった開発を進めることで、納得感や満足感の高いシステムの提供へとつなげています。

URL: <http://www.nttdata.co.jp/release/2006/022200.html>

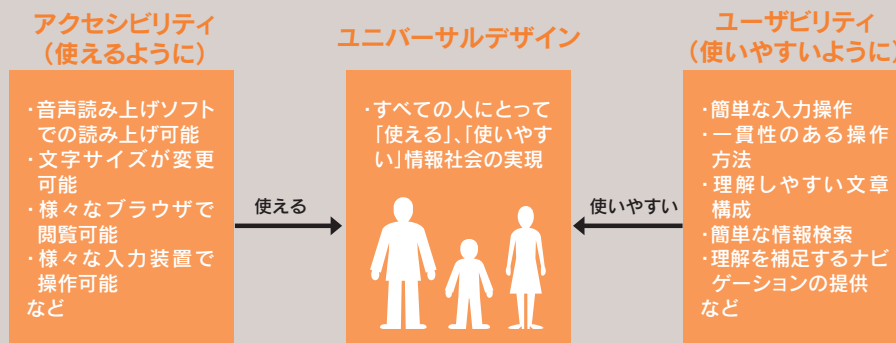
Column

お客様の先の利用者に配慮したユニバーサルデザイン

インターネットが普及し、ITが人々の生活に浸透してきた中、情報システムは、年齢や障がいの有無、パソコンなどの経験の有無の区別なく、誰でもが利用できる、ユニバーサルデザインに配慮されていることが重要だと考えています。

NTTデータでは、情報システムにおけるユニバーサルデザインとは、利用者にとって使いやすく、さらには使えるように配慮したシステム開発を行うことと捉え、システム開発プロセスの中にユーザ中心の設計やユーザビリティテストなどの導入を進めています。

幅広い方が利用する公共分野や金融分野の情報システムでは、特に使いやすさへの配慮が求められます。それに応えるために、企画段階から様々な観点で、分析や改善を続けています。



社員・家族とともに

NTTデータグループにとって最も重要な財産は人材であるとの認識のもと、「IT業界における社員満足度No.1企業」を目指し、社員一人ひとりはもちろん、その家族の方々も意識して、人事・人財マネジメントの推進、良好な職場環境の提供に努めています。

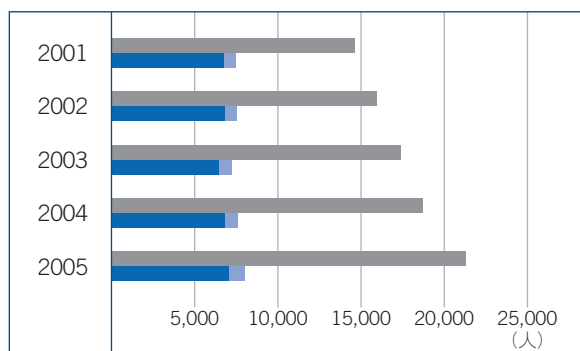
社員とともに

会社は、社員が育つ場を提供し、社員を育てる義務があると考えています。社員は、与えられた場を活用し自己の成長を図ることが、自らのためになると同時に、会社の成長にもつながります。現在、NTTデータグループでは、中期経営計画を達成するための重点経営方針の一つに、「人財が育つ環境づくり」を掲げ、中期経営計画の達成を支える基礎体力を向上させるために、最大の財産である社員が持てる能力を最大限に発揮するとともに、仕事の達成感を通じた自己成長や自己実現を得られる環境づくりに取り組んでいます。

社員の状況

当社グループの社員数は積極的な採用活動などに伴い、年々増加しており、2005年度末においてはグループ全体で2万人を超えるまでに成長しました。

■社員数



■ 連結ベース ■ 単独ベース(男性) ■ 単独ベース(女性)

人事・人財マネジメント

当社グループの「人事・人財マネジメント」は、社員一人ひとりのモチベーションとチャレンジ意欲を一層高め、持てる能力を最大限に引き出すため、人事のトータルシステム(配置・能力開発・評価・処遇)の再構築に取り組んでいるところです。この取り組みの推進により、「IT業界における社員満足度No.1」を目指し、社員のモチベーション向上、チームワークの強化等を通じて、「お客様満足度No.1の企業」の実現へとつながっていきます。

【人材リソースの最適配置】

事業戦略に沿った人材リソースの最適配置の実現に向け、2005年度は、目指すべき人材像毎のレベル認定の仕組み(プロフェッショナルCDP)の確立に取り組みました。具体的には、NTTデータが求める社員の人材区分とレベルを明確化し、初級、中級、上級、主席など、目指すべき人材像を明確に示し、各自のキャリアパスが意識できる仕組みの導入を開始しました。それにあわせて、人材リソースの状況把握も毎年実施しています。また、チャレンジ精神旺盛な人材の発掘を目的とした社内公募の拡充や、経験者採用の拡充を行いました。

今後は、プロフェッショナルCDPの完全導入、社員のモチベーションを高め人材流動を促進し職場を活性化させる仕組みとして、フリーエージェント(FA)制の導入およびNTTデータグループ各社相互間の人材交流の推進などに取り組んでいきます。

【能力開発の充実】

当社グループは、「社員一人ひとりを“見て”、“活かす”経営」という観点から、社員の能力開発を積極的に支援しています。あるべき人材像を「市場価値の高い人材」と位置づけてエンプロイアビリティを高めるように推奨し、それを支える全社員必須の研修を体系立てて提供しているところです。また、研修だけでなく、自己啓発の観点からも様々な支援の仕組みを設け、多角的なサポートを行っています。さらに、プロフェッショナルCDPの導入にあわせ、それに対応した研修ロードマップの整備や、社員個々へのアドバイスを行うキャリアコーチングサービスの導入などに取り組んでいます。

【評価の納得性の向上に向けて】

人事評価制度で大事なことは、社員の評価の納得性を高めることです。その一環として、評価を行う管理者のマネジメント能力や評価能力を高める施策に取り組んでおり、具体策として、管理者コミット制や管理者360度観察を2005年度から

実施しています。管理者コミット制は、管理者としての役割を認識し、しっかりと実践してもらうために管理者一人ひとりに誓約書を書いてもらうものです。管理者360度観察は、上司、同僚および部下の多面的視点から、管理者に求められる行動の実践度について観察を行い、その結果が管理者本人および上司にフィードバックされるもので、本人の自己認識と付き合わせるにより、気づきを与え、今後の適正なマネジメントの遂行やマネジメント力などの能力開発に役立てています。

【成果・業績重視の推進】

成果・業績を重視した公正な処遇を行うことが、社員満足度向上の観点からも重要と考えています。2006年4月に、一般社員の処遇から年功的な要素を払拭し、個人の成果・業績がより反映された処遇体系に移行しました。また、個人だけでなく、所属部門などのチームワークによりバランスのとれたマネジメントの推進が重要との考えから、チームワークの成果の反映として、所属部門ごとの評価を賞与へ反映しています。

今後は、成果・業績重視の推進の一環として、業務遂行と時間配分を社員が自律的に行いつつ、効率性を追求し創造性を発揮しやすい就労形態の導入も検討していきます。

働きやすい職場環境づくり

社員が生き活きと仕事ができ、ストレスなく主体的に個性や能力を発揮できるよう、働きやすい職場環境や制度の整備を進めています。

【女性活躍度の推進】

当社は、男女を問わず、社員が持てる能力を十分に発揮することができる環境づくりや女性のキャリア形成のために実施している取り組みなどを多くの社員に知ってもらうことを目的に、年2回「女性フォーラム」を開催し情報発信を行っています。また、社員が出産・育児・介護と仕事との両立を安心して行

えるよう、「育児休職制度」、「介護休職制度」などの各種制度を充実してきました。また、2005年に「次世代育成支援対策推進法」が施行されたことを受け、仕事と子育ての両立を図る雇用環境の整備を更に加速させています。



女性フォーラム

【職場の活力向上】

グループビジョンで定める行動ガイドラインの一つである「セクショナリズムを排し、仲間の知恵と力をあわせます」を実現するための具体的な施策として、2006年4月から社内SNSを企画・構築しています。企画・構築・運営は、社内公募による社員の手により実施されており、役員から社員まで幅広く参加し、組織や役職を越えたコミュニケーションが活性化しています。

また、グループビジョンの一つである「ワークスタイル・イノベーション宣言」の実現の観点から、男女ともに働きやすい職場を目指して、社員の自主的な提案による各種の取り組みが始まっています。具体的には、女性がつと生き活きと働ける環境づくりへの取り組みとして、社内SNS上に女性コミュニティを立ち上げ、組織・役職などを越えて意見交換できる場を提供しています。また、ワークスタイル変革の観点から、男女問わず、自宅で勤務を行うテレワークのトライアルを開始しました。また、営業社員が個々に机を持たないフリーアドレスの導入など新たなワークスタイルの実践も開始しました。これにより、個々人の多様性を活かした働き方が期待されています。

【現場力向上の取り組み：NEXT活動】

グループビジョンの実現を目指し、現場力向上に向けた取り組み「NEXT活動」を全社的に進めています。この活動は、社員一人ひとりが、現場や業務を改善するための取り組みを自律的かつ能動的に、そして継続して行うことが出来る組織へと変革し、それを会社の文化・哲学として定着させる活動です。世の中のもっと良いやり方や学ぶべきことを積極的に吸収し、問題や課題解決のための活動を、全ての部門で行い、個人の努力だけに依存するのではなく、組織の力を高めることで自律型組織の実現を目指しています。

【ワークスタイルの変革】

近年IT業界は、恒常的長時間労働の業界と言われており、労働集約型の仕事のしかたの変革が求められています。当社においても、労働時間の改善に向け、全社ワーキンググループによる恒常的長時間労働改善の取り組みや、ワークスタイル変革に向けたテレワークなどの新たな勤務形態の検討を行うとともに、社員一人ひとりの行動や仕事の進め方の見直しや、管理者の意識改革を社長自らが率先し推進しています。

【人権啓発への取組み】

「NTTデータグループ倫理綱領」では、「人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教などによる差別を行わないこと」を定めるとともに、あらゆる差別を「しない」「させない」「許さない」という方針を掲げ、人権研修・啓発活動に取り組んでいます。階層別研修において、人権全般やセクシュアル・ハラスメント防止などの啓発活動を行っています。また、「セクハラホットライン」を設置し、NTTデータグループ社員はもちろん、人材派遣社員、協働者の方も安心して相談できる体制をとっています。

【心身両面における社員の健康管理】

ヘルスケアセンタ(健康管理室)では、社員個人の健康と職場集団の健康の2面を切り口に、産業医、保健師をはじめとする専門スタッフが活動しています。社員個人に対しては定期健康診断結果に基づく健康指導のほか、個別の健康相談、健康教育を推進し、心身両面からのサポートを行うとともに、社員自らが社内イントラネットを通じていつでも自分の健康記録を参照したり、健康度チェックができるようになっていきます。職場集団に対しては、職場コンサルテーションやメンタルヘルス・ワークショッップなどを通じて健康度の向上を支援しています。

ヘルスケアセンタの活動を補完し、社外のしきみを利用したメンタルヘルス健康調査を行うほか、社外EAP(従業員支援プログラム)を導入してあらゆる種類の相談を行うこともできるようにしています。

【安全活動】

業務災害・通勤災害防止のための諸施策を計画・実行しています。具体的には、各事業所単位で安全管理体制を確立し、安全衛生委員会を通じて災害の未然防止および再発防止に向けた活動を行っているほか、国が主唱する全国安全週間、年未年始無災害運動の機会を捉え、全社的な安全点検を実施し、社員の安全意識の高揚を図っています。

【福利厚生】

社員が入社して退職するまでの間、安心かつ充実した会社生活を送ることができるよう、慶弔金制度、食堂等福利厚生施設の提供、ライフデザイン相談などのほか、人間ドック、財産形成貯蓄、持家支援、育児・介護支援、レクリエーション施設

の提供などの様々なカフェテリアメニューを用意しており、社員は自らのライフプランに合わせ利用することができます。

雇用の多様性

当社グループは、「就労機会の拡大」「適材適所」という考えに基づいた、公平・公正で多様性のある雇用・採用が重要と考えています。個人の個性や発想、表現や行動がそのまま会社が生み出す付加価値となる企業文化の醸成を目指しています。

【雇用・処遇機会の均等】

当社グループは、新卒、経験者採用において、学歴・年齢・性別に関係なく、適正や意欲、能力に応じた採用を行っています。また、採用や昇進、昇給、賃金などの人事処遇も本人の適正や意欲、能力に基づき行っています。一方、産前産後休暇や育児休職制度などの整備は積極的に拡充しており、育児と仕事との両立を目指す女性社員にとって働きやすい環境の実現に努めています。

【障がい者雇用】

社会的責任という観点だけでなく、戦力となる人材の確保という狙いからも、障がい者の方々の雇用を推進しています。実際、システム開発の最前線でシステムエンジニアとして活躍している社員も在籍しており、障がい者の社員が能力を存分に発揮できるよう、職場環境および福利厚生面のサポート体制拡充に取り組んでいます。

家族とともに

当社グループは、家族との良好なコミュニケーションや家族からの温かい支援があつてこそ、社員が働きがいを持ち仕事にのぞむことができると考えています。この考えに基づき、社員の家族も見据えた取組みも展開しています。具体的には、目に見えない当社のシステムが、どのように社会や生活を支えているのか、またそのシステムを提供するため社員がどのような仕事をどのようにがんばっているのかを伝えるために、2006年7月、当社としては初めて「ご家族向け会社紹介DVD『ありがとう』」を作成し、全社員に配布しました。今後も家族からの支援を得て社員が生き活きと働くことができるよう、取組みを続けていく予定です。

株主・投資家の皆様とともに

NTTデータは、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、企業価値の向上を常に意識した経営を推進するとともに、適時・適切な企業情報の開示やIR活動の充実に努めています。

情報開示の基本姿勢

NTTデータは、ディスクロージャーポリシーを制定し、ディスクロージャーに関する基本姿勢を公表しています。その中で、株主・投資家の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーの当社に対する理解を推進し、その適正な評価のために、当社に関する重要な情報の適時・適切な開示を行うことを基本方針としています。これにより、当社は証券取引法等の諸法令、および東京証券取引所の定める適時開示規則等に従い、透明性、公平性、継続性を基準とした迅速な情報開示を行うとともに、重要事実該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断されるものについては、可能な範囲で積極的かつ公平に開示していきます。

※ ディスクロージャーポリシー
URL: <http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/disclosure/index.html>

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション (IR活動)

NTTデータは、株主・投資家の皆様向けの各種IRイベントの開催やIRツールによる情報発信により、IR活動の充実に積極的に取り組んでいます。

【IRイベントの開催】

四半期ごとの決算発表に合わせて会社説明会を実施し、業績や今後の見通し、事業環境、事業戦略などについて、経営幹部より説明を行っています。また、国内外の投資家の方々との個別ミーティングやスモールミーティングについても積極的に実施しています。

【IRツールによる情報発信】

国内外の投資家の皆様向けに、毎年アニュアルレポートを発行し、当社の業績をはじめ、事業戦略及び進捗状況、研究開発などの情報を発信しています。さらに、当社の事業の進捗状況等をまとめたハンドアウト「Information」の内容の見直しを四半期ごとに行い、最新版をホームページに掲載しています。

また、個人株主の皆様向けには、中間期末、期末に株主通信を送付し、各期の業績や事業内容等をわかりやすくお伝えして

います。2006年度より、四半期においてもホームページに株主通信を掲載し、情報提供頻度を増やしています。これらとともに、株主通信の中で、年度毎に株主アンケートを実施し、双方向コミュニケーションの充実に努めています。

これらの状況については、株主・投資家の皆様向けのホームページを設け、上記のIRツールを掲載するとともに、会社説明会におけるプレゼンテーション資料と説明模様の映像も掲載しています。

※「投資家・株主の皆様へ」
URL: <http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/index.html>



株主通信 アニュアルレポート

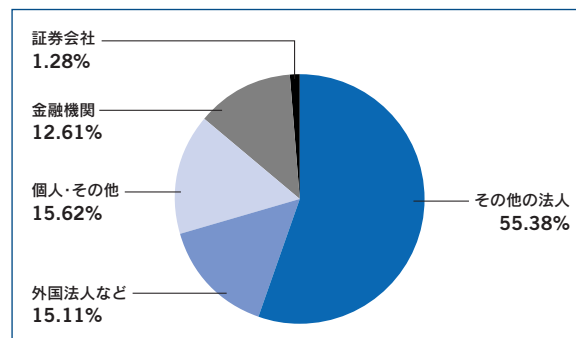
【IR活動の外部評価】

- 第8回日経アニュアルレポートアワード(日本経済新聞社主催) アニュアルレポート2005 最優秀賞受賞
- 平成18年度証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定 ((社)日本証券アナリスト協会主催) コンピューターソフト部門 第2位

配当に対する考え方

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案することを基本に、長期的な事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、安定的に実施していきたいと考えています。具体的には、業績の向上に伴い、2006年度は、2期連続増配となる、年間1株当たり1,000円増配の4,000円を予定しています。

■株式の所有者別状況(2006年3月31日現在)



お取引先とともに

情報システムやサービスの開発・提供には、様々な委託先の皆様の協力が不可欠であり、お客様満足度の向上のためには、お取引先と健全で良好な協力関係の構築が重要だと考えています。NTTデータは、取引の透明性の確保など、お取引先と信頼関係を確立しながら、相互の発展を目指していきます。

調達方針・調達手続きについて

当社は購買取引において、オープン、公平、内外無差別、スピーディー、柔軟、効率的の基本理念のもと、以下の3点を製品調達の基本方針としています。

1. ビジネスニーズを踏まえ、オープンかつ透明な調達を実施します。
2. 国内外のサプライヤーの皆様に対し、内外無差別に競争機会を提供します。
3. ビジネスニーズに適する競争力ある魅力的な製品を、グローバルかつ市場原理に基づいて調達します。

調達手続きは、従来、調達する製品の特性によって分類する「トラック手続き」を採用していましたが、現在は、調達方法で整理する「提案募集プロセス」を適用しており、従来通りオープンかつ透明な手段で国内外のサプライヤーの皆様に対して競争機会を提供するとともに、柔軟かつスピーディーに競争力ある製品を調達できるよう改善しています。

URL: <http://www.nttdata.co.jp/corporate/profile/proc/index.html>

グリーン調達・購入の実施

当社は、製品の購入段階から環境配慮に努め、環境への負荷が少ない製品やサービスの利用を積極的に推進しています。製品、サービスについて、様々な評価基準を設け、公正・公平に評価を行っています。具体的には、「価格」「品質評価」という従来の評価要素に加え、環境から見た「企業姿勢評価」と「製品評価」といったグリーン評価をあわせて、総合的に評価しています。従来は、グリーン評価の対象とする適用品目数の拡大に取り組んでいましたが、最近では、各取引先の環境保護に関する企業姿勢についてもグリーン評価を実施してきました。今後も引き続き、地球環境負荷の軽減のため、環境影響に配慮された製品などを優先的に調達していくこととします。

ソフトウェアの外注と ビジネス・パートナー制度

NTTデータでは、多様化・高度化するお客様の要求品質に対応するため、技術力、業務ノウハウ、セキュリティレベルなどのソフトウェア開発能力、価格面などを総合的に勘案して、子会社・関連会社、その他の会社に対して、ソフトウェア開発の外部委託を実施しています。

特に、業務ノウハウ、開発ノウハウなどの技術力、品質、経営状態などにおいて優良な委託会社については、ビジネス・パートナーとして良好で継続的な取引関係を構築しています。ビジネス・パートナー会社に対しては、品質保証活動や技術力向上支援の観点から、当社のシステム開発標準の開示や方式系技術の研修などを行い、更なる生産性の向上による、高品質な成果が得られるよう支援しています。また、セキュリティや個人情報保護に関する取組みについても共同して推進する体制をとっています。

地域社会とともに

NTTデータは、健全な社会の発展に向けて、良き企業市民の一員としての企業の社会的責任(CSR)を積極的に果たすため、福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野など、幅広い領域において活動を行っています。

社員一人ひとりの社会貢献・ボランティア意識の醸成や活動の促進サポート、NTTデータグループ全体での拡がりのある活動など、今後も積極的に社会貢献活動を推進していきます。

福祉分野

【NTTデータ流バレンタインデー】

「義理チョコのような“建て前”的なものではなく、身近な人たちに日頃の感謝の気持ちを伝え、更に社会にも愛を伝える心温まるバレンタインデーにしたい！」と考えた社員有志により、1993年から始まりました。障がいをもった方々が福祉作業所・授産施設でリハビリを行いながら作ったお菓자에寄付

金を付けて社内で販売しています。NTTデータはお菓子の販売で集まった寄付額と同額のマッチング寄付を行い、障がい者支援・動物愛護・児童擁護・環境保護などの分野でそれぞれ活動している団体を支援しています。



NTTデータ流バレンタインデー

【株主総会の手土産として】

株主総会では株主様への手土産として、障がいをもった方々が自立を目標に働いている福祉作業所・授産施設で心を込めて作ったお菓子をお渡ししており、株主様から大変ご好評をいただいています。NTTデータは社会貢献活動の一環として、作業所で製造された自主製品の購入などを通じて、ハンディキャップを持った人たちの自立に向けた活動を応援しています。

【盲導犬講演会&デモンストレーション】

視覚障がいについて理解を深めることを目的に、社員と地域の皆様を対象として、財団法人日本盲導犬協会の協力による講演会と盲導犬のデモンスト



盲導犬講演会&デモンストレーション
(協力:財団法人日本盲導犬協会)

レーションを開催しました。講演会では視覚障がいについての解説や目の不自由な方へのサポート方法などについて、実演も交えてわかりやすく説明しました。

デモンストレーションでは、盲導犬の役割について説明を行った後、実際に盲導犬が障害物を避けて人を誘導する様子などを参加者の皆様にご覧いただきました。

当日は、会場に募金箱を設置し、財団法人日本盲導犬協会への寄付も行いました。

【一日体験ボランティア】

社員のボランティア参加へのきっかけづくりとして、特定非営利活動法人KIDSが主催するKIDS Project(知的・身体的理由からサポート・介助の必要な子どもたちが、ディズニーランドでボランティアと楽しく過ごす施策)を「一日体験ボランティア研修」と位置づけ、全面的に支援しています。1992年から始めて、毎年数十名の社員が参加しています。



一日体験ボランティア

【あしながPウォーク10】

あしながPウォーク10(病気・災害・自死で親をなくした遺児のための奨学金制度などを支援するための10キロのウォーク)に毎年全国から数百名の社員・家族が積極的に参加しています。本活動は1992年より始めており、毎年の参加人数にあわせてNTTデータからマッチング寄付も行い、数々の支援品を提供しています。

地域社会

【夏休み子どもIT体験】

NTT DATA霞が関プレゼンテーションスペース「INFORIUM」にて、2005年8月16日～8月30日の15日間、夏休みの小学生向けIT



夏休み子どもIT体験

体験イベント“ふれてみよう さわってみよう「夏休み子どもIT体験」”を開催しました。これからのIT社会を担い、さらに拡げていく子どもたちに、NTTデータが提供する最新の“サービス”や“しくみ”に、実際に触れることで、「未来のしくみ」を体感してもらっています。



KOTO社会体験学習

【KOTO社会体験学習】

江東区内の中学生を対象に、社会体験学習の一環として「未来のIT社会」を体験してもらっています。最新システムのデモンストレーション見学やパソコン上で水彩画のような絵が描

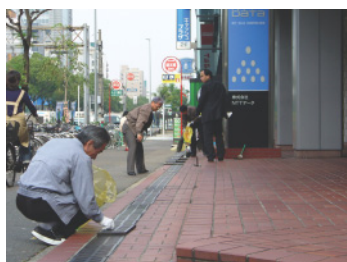
けるソフト「水彩」によって自分の好きな絵を描いたりします。「水彩」で描いた絵を使ったカレンダーやはがきづくりも行います。

【地域における環境社会貢献活動】

NTTデータグループでは、地域のボランティア活動への参加など、様々な地域貢献活動を行っています。

* 東海地方 (NTTデータ東海)

毎月1回、伏見ビル、葵ビル周辺の清掃作業
(年12回実施 延べ266名参加)



NTTデータ東海での清掃作業



NTTデータ北陸「クリーン・ビーチいしかわ」

* 北陸地方 (NTTデータ北陸)

金沢市内の海岸清掃「クリーン・ビーチいしかわ in かなざわ」への参加(5月実施 30名参加)

* 四国地方 (NTTデータ四国)

NTT西日本環境クリーン作戦 in 峰山公園、in 梅津寺海水浴場への参加

(10月実施 16名参加)

* 九州地方 (NTTデータ九州)

福岡県、佐賀県における地域清掃活動、太宰府市クリーンデー、ラブアース・クリーンアップなどへの参加(年間で117名参加)

国際貢献

【イントラネットチャリティオークション】

1996年に社員有志により、「世界の恵まれない子供達へクリスマスプレゼントを贈ろう!」という企画で始まった活動です。現在では、社内にチャリティオークションのサイトを設置し、社員が品物を持ち寄って、「NTTデータ presents チャリティオークション」を実施しています。同時に募金箱も設置して、オークション収益とあわせて、毎年数十万円をボランティア団体を通して、世界の恵まれない子どもたちの支援のために寄付しています。

【青年海外協力隊】

社員が自分の持っている技術や経験を活かして社会へ貢献する場として有効な機会になるとの考えから、特別休暇を取得できる制度を設けて青年海外協力隊への参加を推進しています。今までに、フィリピン、エチオピアなどで情報通信技術の指導やシステム開発技術者として多くの社員が活動しています。

【寄付金つき年賀はがき】

世界の恵まれない子どもたちを支援している団体、財団法人日本ユニセフ協会がチャリティの一環として行っている「寄付金つきはがき」を毎年数万枚購入し、年始の挨拶状として活用しています。この活動は1992年より実施しており、開発途上国の子どもたちの生活を支援しています。

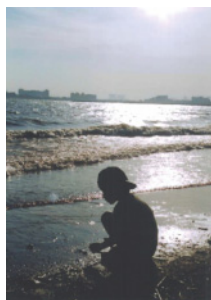
自然環境

【環境フォトコンテスト】

2005年より新たな取組みとして、社員一人ひとりが身近な自然に目を向け、自然保護について考えることを目的に「環境フォトコンテスト」を開催しています。作品の募集だけでなく、応募者数に合わせたマッチング寄付を行い、自然保護団体への寄付活動もあわせて行っています。



最優秀賞「大都会でしじみ獲り」

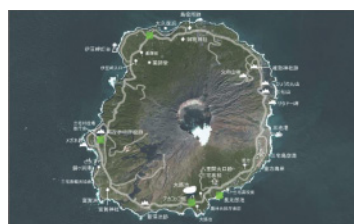


優秀賞「赤茶けた海」

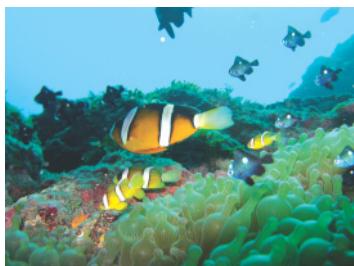


優秀賞「川涼み」

【みやけエコネット】



衛星から見た三宅島



三宅島の美しい自然

三宅島の美しい自然を発見し広く全国に知らせ、みんなで三宅島の復興を目指すコミュニティサイト「みやけエコネット」プロジェクトに協賛し、プロジェクトの企画協力およびシステムの企画・構築・保守を行っています。

NTTデータが新たに開発した地図型ブログ「三宅島ワンダーマップ」上に、自分で発見した美しい島の風景や生きものの観察記録などを簡単に書き込んだりすることができます。また、衛星画像技術を用いた

コーナーでは、島の緑の移り変わりを見たり、島を3D化して見たりすることができます。

多くの島の人々と島外から三宅島を訪れる人々の協力を得ながら、大自然との調和がとれた、持続的な地域社会の発展に寄与していきたいと考えています。

URL: <http://www.miyake-eco.net/>

【Think Daily】

地球のことについて考える情報発信サイト「Think Daily」に協賛しています。Think the Earthプロジェクトが世界に展開するリポーターによって日々更新される世界各地の最新ニュースを通じ、一人ひとりが地球のことを考えるきっかけをつくっていくことを活動テーマとしたサイトです。

URL: <http://www.thinktheearth.net/jp/index.shtml>

文化芸術

【NTT DATA CONCERT OF CONCERTS】

1995年よりお客様とのコミュニケーションを拡げることを目的として、一般公募形式によりクラシックコンサート「NTT DATA CONCERT OF CONCERTS」を開催しています。2005年9月22日、23日の2日間開催し、両日公演で約3,000人のお客様をご招待しました。



NTT DATA CONCERT OF CONCERTS

緊急支援

2005年は国内を始め、海外においても甚大な災害が発生しました。NTTデータでは、一日も早く、被災された方々が安心して生活ができるように、日本赤十字社が行っている被災者支援活動を支援しました。

- ・米国ハリケーン「カトリーナ」 150万円
- ・パキスタン北部沖地震 150万円

環境報告



情報システムは、空間価値、時間価値の見直しにつながるものであり、ボーダレス社会の牽引車となります。更には大量データの蓄積が可能であることなどにより、人や物の移動を削減し、資源の有効活用などに資するものです。ともすれば、当社グループの事業そのものの発展が、環境保護に大きく寄与するはずですが、一方、情報システムの開発・お客様への機器提供など、事業活動に際して多くのエネルギーを消費していることも否定できません。日本の情報サービス業界におけるリーダー企業として、ハードウェアメーカーなどの賛同を得て、情報システムの開発・運用に際しての環境負荷を低減する努力を行うことは、企業の責務であると考えています。

このような観点から、当社では、1998年4月に環境保護推進室を発足させ、以降ISO14001審査登録活動を中心とする3つの柱を立てて、継続的に活動を展開してきています。

今後も、自らの事業活動、提供するシステムやサービスを通して、お客様や社会の環境負荷を削減することで、環境保護に貢献していきたいと考えています。

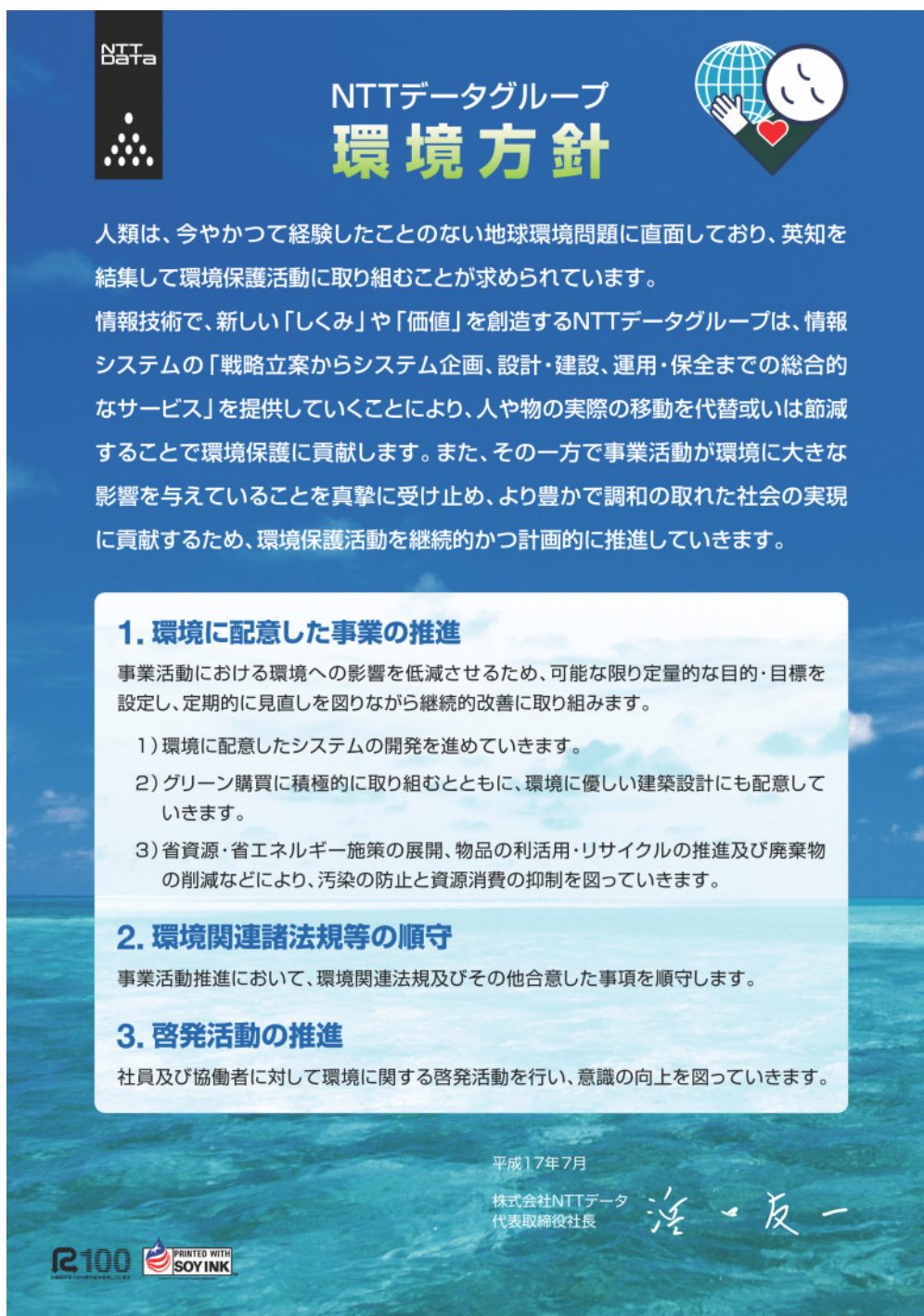
環境方針

NTTデータグループ環境方針

NTTデータグループは、「NTTデータグループ環境方針」を策定し、グループ全体で環境保護活動に取り組んでいます。

当社の環境保護活動を推進するにあたっては、当社の事業内容の中心が、情報サービス業であることから、情報システムの開発そのものに、環境保護という視点をどう取り込ん

でいくかが、大きなポイントとなると考えています。情報システムをお客様に提供することにより、人やモノの移動の削減などの省エネルギー効果をより大きくし、またマイナス影響を削減するという観点から、「環境に配慮したシステムの開発」という枠組みを設けて、重点的に活動を進めています。



The infographic features a blue background with a white text box containing the main content. At the top left is the NTT Data logo. To the right is the title 'NTTデータグループ 環境方針' in large, bold characters, accompanied by an icon of a globe with a hand and a heart. The main text is in white, and the three key points are highlighted with blue headers. At the bottom right, there is a signature and date, and at the bottom left, there are logos for R100 and Soy Ink.

NTTデータグループ 環境方針

人類は、今やかつて経験したことのない地球環境問題に直面しており、英知を結集して環境保護活動に取り組むことが求められています。

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、情報システムの「戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全までの総合的なサービス」を提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。

- 1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- 2) グリーン購買に積極的に取り組むとともに、環境に優しい建築設計にも配慮していきます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進及び廃棄物の削減などにより、汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 環境関連諸法規等の順守

事業活動推進において、環境関連法規及びその他合意した事項を順守します。

3. 啓発活動の推進

社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

平成17年7月
株式会社NTTデータ
代表取締役社長 滝 友一

R100 PRINTED WITH SOY INK

NTTグループ・エコロジー・プログラム21

NTTグループでは、21世紀に向け、環境保護が地球的規模で取り組むべき課題であることを認識し、1999年に、21世紀に向けた「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を制定し、グループを挙げて取り組むこととしています。当社グループも、同プログラムの精神を踏まえて活動を推進しています。

※「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」：NTTグループ地球環境憲章、環境保護における地域貢献、最先端の環境技術の研究開発の3本柱から構成されています。

環境保護活動の3つの柱

NTTデータでは、以下の3つを柱として、継続的に環境保護活動を推進しています。それぞれの活動を有機的に結合させ、情報サービス産業のリーダー企業に相応しい活動を展開していきます。

1. ISO14001審査登録活動

企業の社会的責任を全うし、情報サービス業におけるリーダー企業として相応しい活動を展開するため、環境保護のしくみとして、全社的枠組みで環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、それに従って活動する。

2. 企業プレゼンスの向上

環境NPOなど外部団体との連携、寄付活動など社会貢献活動を通じて環境保護の領域で当社に相応しい活動を行うとともに、これまで培った情報システムのノウハウを活用して環境保護に資する情報システムの提供に努める。

3. 社員の環境マインドの醸成

社内において環境保護の必要性・重要性についての普及啓発活動を幅広く展開していくとともに、省エネルギー、リサイクルなどの「草の根的環境保護活動」を着実に推進する。



ISO14001の取得状況

1999年度	ISO14001認証取得
2000年度	ISO14001支社へ拡大
2001年度	ISO14001首都圏自社ビル拡大
2002年度	ISO14001更新審査(全支社へ拡大)
2003年度	ISO14001定期審査(支社をグループ会社に改組)
2004年度	ISO14001更新審査 管理体制を従来のビル単位から組織単位に変更し、 事業活動そのものの管理と一体化を図る (NTTデータグループとして受審)
2005年度	ISO14001定期審査(グループ会社4社を追加)

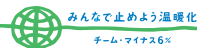
2006年9月末現在で、NTTデータ本体のほか、21社のグループ会社がISO14001認証取得済みとなりました。今後も認証取得範囲の拡大に向けて活動を展開していく予定です。

【認証取得会社】

- NTTデータグループ
NTTデータ、NTTデータ北海道、NTTデータ東北、NTTデータ信越、NTTデータ東海、NTTデータ北陸、NTTデータ関西、NTTデータ中国、NTTデータ四国、NTTデータ九州、NTTデータユニバーシティ、NTTデータ東京SMS、NTTデータマネジメントサービス、NTTデータクリエイション、NTTデータシステム技術、NTTデータフィット、NTTデータイーエックステクノ、ソリッド・エクスチェンジ
- 三洋電機グループ
NTTデータ三洋システム 守口地区、(東京)台東地区
- NTTデータシステムズ 営業部門
- NTTデータカスタマサービス 四国支社
- NTTデータフロンティア 第一営業所
※2006年度より「NTTデータグループ」のEMSに参画

URL: http://www.nttdata.co.jp/corporate/csr/environment/iso_certification/index.html

チーム・マイナス6%への取組み



NTTデータグループは、企業市民の一員として、国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加し地球温暖化防止への取組みを推進しています。

【主な取組み内容】

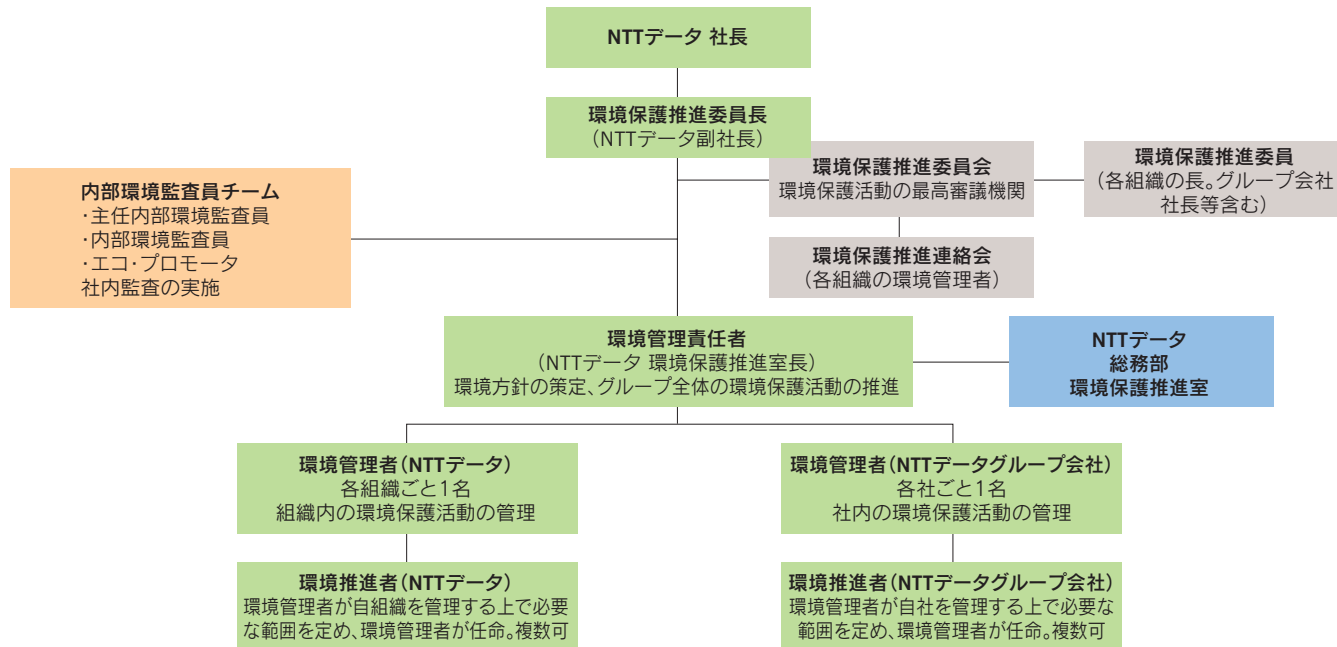
社員一人ひとりの地球温暖化防止意識の啓発を一層図るため、次の取組みを推進中です。

- 冷房28度の徹底を図るために、「ビジネス・カジュアル」のグループ企業への導入を推奨し、45社が実施しました(2005年実績)
- 蛇口をこまめに締めよう
- グリーン購買でエコ商品を選んで買おう
- ゴミの分別やリサイクルをしよう
- 昼休みには室内の電気の消灯を徹底しよう
- パソコンの電源をこまめにON/OFFしよう

環境マネジメントシステム

環境保護活動推進体制

NTTデータグループでは、以下の体制により、グループ全体の環境保護活動を推進しています。



環境マネジメントシステム(EMS)の取組み

NTTデータグループでは、環境保護推進委員会、環境保護推進連絡会、環境保護推進室を中心に、社会の一員として達成すべき環境負荷低減の目標を立て、実施・運用し、問題点を

を点検・是正し、見直しを行い、継続的改善に取り組んでいます。毎年度の実績を踏まえ、更なる教育・研修、啓発活動などを行い、次の目標に向かって着実に環境保護活動の向上への取組みを展開しています。

Plan

NTTデータグループの目的・目標は、環境保護推進委員会の審議を経て制定され、それが各組織ごとにブレイクダウンされます。各組織では、事業活動の中で、特に紙・ゴミ・電気の削減に影響を与える活動を「プロセス目標」としてピックアップすることになります。また、その他、お客様・地域の環境負荷低減に資する活動についても、組織ごとに工夫して、目標設定することになっています。

Do

NTTデータグループの各組織は、全国で100を超えるビルに分散入居していますが、各組織の掲げる目標は事業活動そのものなので、ビルごとの管理は馴染みません。ただ、紙・ゴミ・電気削減に直接つながる活動については、現場ごとにどうしてもバラツキが出てきます。それをグループ横断的にチェック・活性化する仕組みとして、NTTデータグループではエコ・プロモータ制度を導入しています。

Action

ISO14001の規格で言うところの「経営層の見直し」を原則年2回、環境保護推進委員会で行っています。年度ごと、半年ごとの活動状況に鑑み、体制や目的・目標の見直しのほか、法規制の確認や世の中の動きなど、特筆すべきものについてNTTデータグループの活動にどう反映していくかもあわせて議題にします。また、推進委員会の委員長はNTTデータ副社長ですが、社長とのインターフェースを十分取る必要があることから、委員会は、適宜NTTデータの経営会議の場において開催しています。

Check

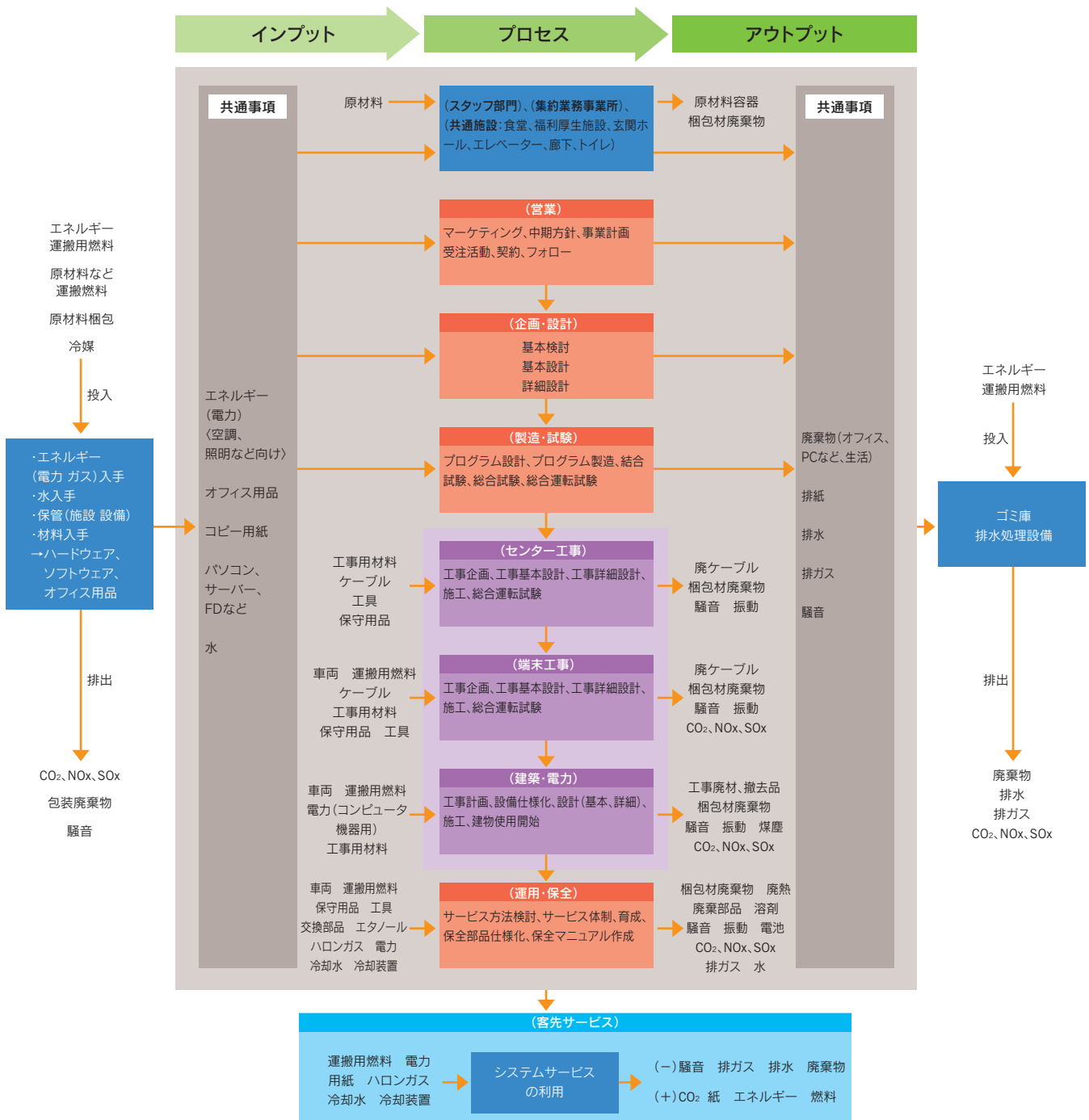
内部監査は、年2回実施しています。全国に40数名の内部監査員ならびにエコ・プロモータがあり、監査の時期に数チームに分かれて全組織を監査します。内部監査の品質向上は大きな課題ですが、審査員補有資格者の養成、監査員教育の充実など、徐々にレベルアップを図っています。

NTTデータグループ(情報サービス産業)の環境側面

事業活動に様々な環境側面があることを認識して、環境への負荷低減につながる努力を地道に続けていきます。

NTTデータグループの主な事業活動は、戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全まで広範な領域にわたっており、その過程で様々な環境側面を有し、大小各種の環境

影響を発生させています。また、NTTデータグループの商品(サービス)がお客様のもとで発生させる環境影響も無視できません。NTTデータグループの事業活動における環境側面を正しく認識し、環境保護活動に活かしていきたいと考えています。以下に、事業活動における全体像を示します。



中期目標

NTTデータグループでは、3年単位で環境負荷削減に関する中期目標を作成し、毎年見直しを行うこととしています。2006年度～2008年度の中期目標は以下の通りです。

【NTTデータグループ 目的・目標】

活動項目		目標値の定義	2006	2007	2008
グループ内	温室効果ガス削減	温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)／売上高(2005年度比)	1%減	2%減	3%減
	廃棄物最終処分量削減	最終処分量／売上高(2005年度比)	5%減	10%減	15%減
グループ外	お客様の環境負荷削減				
	①環境関連商品の販売	販売実績／販売計画	80%	80%	80%
	②環境影響定量化評価	お客様への定量化評価提示件数	40件	50件	50件
	③環境負荷低減のための研究開発	実施率	100%	100%	100%
	④地域社会の環境負荷削減	イベント等 実績／計画	80%	80%	80%

■グループ外 目標(2006年度) 内訳

目標区分		具体的実施計画
お客様の環境負荷削減	①環境関連商品の販売	<ul style="list-style-type: none"> ・エコロジーエクスプレスの提供(第二公共本部) ・道路・ITSシステムの更改・拡充(NTTデータ北陸) ・省エネ機器・デバイスの販売(NTTデータ イーエックステクノ) ・e-ラーニングによる総受講者数の増大(NTTデータユニバーシティ) ・雪情報システム(道路総合システム)の販売(NTTデータ関西) ・異常気象時通行規制システムの販売(NTTデータ関西)
	②環境影響定量化評価	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動における「環境しろう」の活用(法人分野) ・「環境に配慮したシステム開発」の評価実施(NTTデータ中国)
	③環境負荷低減のための研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・水環境モニタリング(実証実験)への参画(NTTデータ北陸)
	④地域社会の環境負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーン印西推進運動への参加(FM-SU 千葉ニュータウンビル) ・Magnetの環境への取組み(BI本部) ・社会貢献活動への積極的参加と社会(市場)での認知度向上のためアピール(広告・宣伝・HP)の強化(NTTデータ北海道) ・環境ボランティア活動の参加(NTTデータ東北) ・伏見・葵ビル周辺のクリーン作戦(NTTデータ東海) ・クリーンビーチ石川(NTTデータ北陸) ・「クリーン大阪」のボランティアへの参加(NTTデータ関西) ・地域環境保護活動への参加(NTTデータ四国) ・環境における地域貢献(NTTデータ九州)

また、各組織ごとには、年度ごとに、事業活動の中で、特に紙・ゴミ・電気の削減に影響を与える活動を「プロセス目標」としてピックアップし、環境目標として設定しています。

その他、お客様・地域の環境負荷低減に資する活動についても、組織ごとに工夫して、目標設定することとしています。

環境活動事例

環境に配慮したシステム開発 (環境影響定量化評価の取組み)

NTTデータグループの「商品」である情報システムは、人や物の移動を削減し、更にペーパーレスシステムの実現など環境負荷を低減する役割を果たすべきものです。

このような情報システムを開発するためのすべての工程において、その情報システムの導入によってお客様の事業活動上の環境負荷を削減できるように、私たちは様々な工夫に努めています。

2006年1月より、この工夫に努めた結果として、どれだけ環境負荷を削減できるのかを定量的に評価できる仕組みを導入開始しました。

仕組みとしては、NTT研究所で開発された情報通信サービス環境影響評価システム「環境しろう」を使って評価しています。

【「環境しろう」とは？】

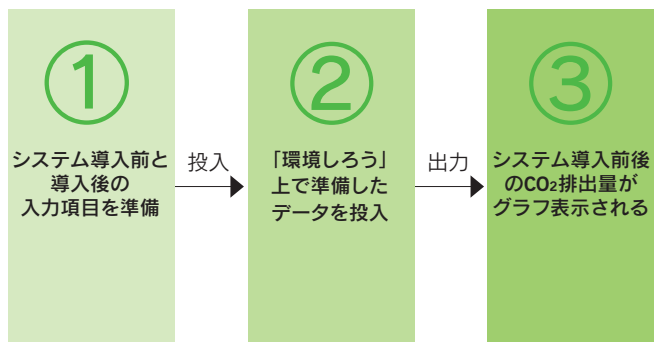
情報システムをお客様に提供する場合、提供する前と提供した後を比べると、人・モノの移動、モノの電子化、人の稼働などについて、どの程度削減できるのか調査します。更に、導入するハードウェアについても大きさ、台数などを調査します。

新規で情報システムを構築する場合、新しくハードウェアを設置するため、その分環境負荷が増加します。

システム更改時には、例えばハードウェアを消費電力の大きいサーバから小さいサーバに置き換えることがあります。その場合環境負荷削減につながります。

「環境しろう」は、このような、システム導入前と導入後のそれぞれの環境負荷の情報を投入すると、その差分を算出して結果をグラフで表示します。

■「環境しろう」による評価の流れ



【「環境しろう」による評価】

「環境しろう」による評価結果を、営業・開発の段階で活用します。

営業では、お客様に対応する際にシステム導入による環境への貢献度を示す資料として、システム開発では、設計する際に工夫する内容がどれだけ環境負荷の削減に効果があるのかを判断する材料として活用します。

【「公振くん」の評価例】

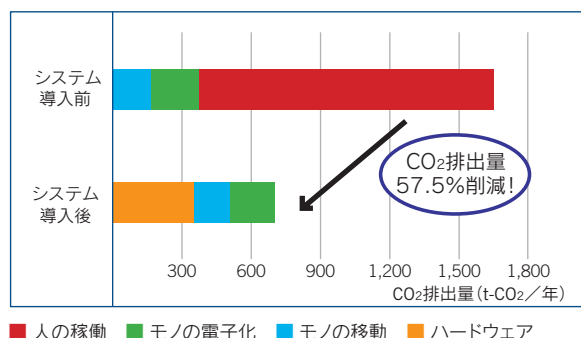
「公振くん」は、公共料金などの口座振替と明細事前通知サービスです。

個人では公共料金の支払いに口座振替が広く利用されていますが、企業や自治体などでは口座振替を利用する場合、「事前承認ができない」「どの部門の支払いなのか、勘定科目が何なのかわからない」「口座振替後、経理システムへ別途入力作業が必要」という問題があったため、請求書などに基づき伝票を起票し、支払いを行っていました。

「公振くん」の利用により、納付書による銀行窓口への支払の手間、従来の納付書払いで行っていた伝票の作成作業がなくなります。更に、契約単位に金額などが金融機関より事前に情報として配信されるので、「公振くん」端末システムで引落金額の事前確認はもちろん、会計データの作成ができます。

評価結果としては、下記グラフのように、システム導入で、新たにハードウェアを設置することにより、電力消費などの環境負荷が増加します。その一方、人の稼働が減ることによりトータルの環境負荷が大幅に削減でき、結果として57.5%（約950t）のCO₂削減効果、つまり環境負荷削減効果があることがわかりました。

■公振くんシステムの環境負荷評価結果



環境教育

環境問題に関する意識を高めるため、環境教育を実施しています。

NTTデータグループで働く一人ひとりが、NTTデータグループの環境保護活動ならびにISO14001への取組みや環境問題に関する意識を高めるために年1回、Web環境教育を実施しています。

実施期間中はいつでもどこからでもアクセスできるので、

自発的な学習意欲の動因ともなり、年々受講者数・受講率が上がっています。また、ISO14001未取得のグループ会社にもWeb環境教育を推進しており、情報システムで環境保護に貢献するNTTデータグループとして、更なる意識向上を図っています。

内部環境監査員を対象とした教育については、年2回の内部監査の前後に実施するよう体系化しました。また、節目研修として、新人教育、新任課長教育にも環境トピックを盛り込んでいます。

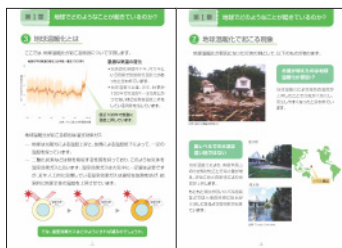
■環境教育の実施状況(2005年度)

		講義開催回数	受講者数 (自主学習含む)	Web受講率
一般教育	一般環境教育(Web)	—	18,357名	98%
	新人教育	1回	463名	—
	新任課長教育	1回	221名	—
特定業務教育	廃棄物処理(Web)	—	370名	98%
	システム開発	34回	1,100名	—
	グリーン購買	2回	2名	—
	FM業務	14回	96名	—
階層別教育	環境管理者・推進者(Web)	—	395名	98%
	内部環境監査員	4回	120名	—

■一般環境教育のWeb画面



■一般環境教育ハンドブック



■エコカード



啓発活動

環境保護に対する意識啓発の観点から、今年も環境川柳をグループ内で公募し、その中から選考した12作品を「2006年環境川柳カレンダー」として、グループ全体に配布しています。グループ全体の社員、家族という幅広い方々から応募総数211作品(複数応募可)が寄せられました。

■環境川柳カレンダー



NTTデータの環境ITソリューション

NTTデータでは、昨今の企業の社会的責任(CSR)に対する取組み強化および、世界各国における地球温暖化対策や有害化学物質対策などの環境規制の強化に応えるため、長年培ってきたシステムインテグレーションのノウハウと最新の情報技術(IT)により、各種環境情報システムの研究開発・構築・運用と、環境情報の提供を行っています。

【インターネットによる環境情報提供サービス「エコロジーエクスプレス」】

エコロジーエクスプレスは、環境マネジメントの必要な企業や地方自治体、あるいは大学・研究機関などに、インター

ネットを通じて、国内外のあらゆる環境情報(省庁情報、自治体情報、企業情報、専門誌情報、米国情報、欧州情報)を迅速に収集、選択、整理、体系化して提供する会員制サービスです。2000年5月にサービスを開始し、日本国内の環境先進企業約500社の環境関連部署で利用されています。会員ごとにカスタマイズされたOne-to-One型メール配信機能や情報ジャンル別データベース、多機能な検索エンジンなど、企業の環境マネジメントを強力に支援する機能を提供しています。

URL: <http://www.ecologyexpress.com/>

●「中国情報」「自治体条例情報」の提供開始

環境活動のグローバル化、細分化に対応するため、「エコロジーエクスプレス」では2006年4月から新たなコンテンツとして「中国情報」「自治体条例情報」の提供を開始しました。「中国情報」では、環境法規制情報や現地動向、解説情報など、「自治体条例情報」では、全国47都道府県の環境関連条例、改正情報、重要改正分析、解説情報などを提供しています。

会員企業は、「中国情報」を利用して、中国の現地法人の置かれている地域の環境動向を把握したり、今後の中国進出の際の参考にすることができます。また「自治体条例情報」を利用して、全国に配置している自社の工場、設備のコンプライアンス(遵法)を適宜チェック、指導できるメリットがあります。

URL: <http://www.nttdata.co.jp/release/2006/020200.html>

●企業のCSR・環境担当者向け会員セミナーの開催

CSRを考慮した社会的責任投資(SRI)の拡大や、事業者へ環境報告書の作成・公表を求める環境配慮促進法が2005年4月から施行されたことなどを受け、環境報告書やサステナビリティ・レポートの制作担当を集めて、CSR特別セミナー「効果的な社



内外のCSRコミュニケーションとは？」を2005年10月に開催し、約120人の参加者がありました。

各社のCSRレポートが出揃ったところで、先進企業の作成担当者から報告書作成における留意点や苦労話、ステークホルダーミーティングなどといった他のCSRコミュニケーションとの連動(関連性/活用方法)などについて、パネルディスカッション形式で論じていただきました。

●環境プランニング学会との提携

当社と環境プランニング学会(会長:磯部 雅彦、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)は、企業における環境経営人材の育成支援のため、「エコロジーエクスプレス」の会員と、環境プランニング学会の学会員に対する、相互優待サービスを2005年12月より開始しました。

具体的には、エコロジーエクスプレス会員企業は、環境プランナーの養成プログラムを割引にて受講することなどができ、環境プランナー資格取得の推進と環境経営のノウハウを獲得することができます。また、環境プランニング学会の学会員は、エコロジーエクスプレスの情報を割引にて入手でき、自社の環境経営活動に必要な最新環境情報をタイムリーに取得することができます。

URL: <http://www.nttdata.co.jp/release/2005/112100.html>

【改正省エネ法・温対法対応ソリューション】

2006年4月、省エネルギー法(以下「省エネ法」)と地球温暖化対策推進法(以下「温対法」)が改正され、対象事業所には温室効果ガス(以下、「GHG」)の算定・報告が義務づけられました。当社では、今後企業に求められる改正省エネ法・温対法への対応業務をサポートするためのシステムについて、2005年度に研究開発を行いました。

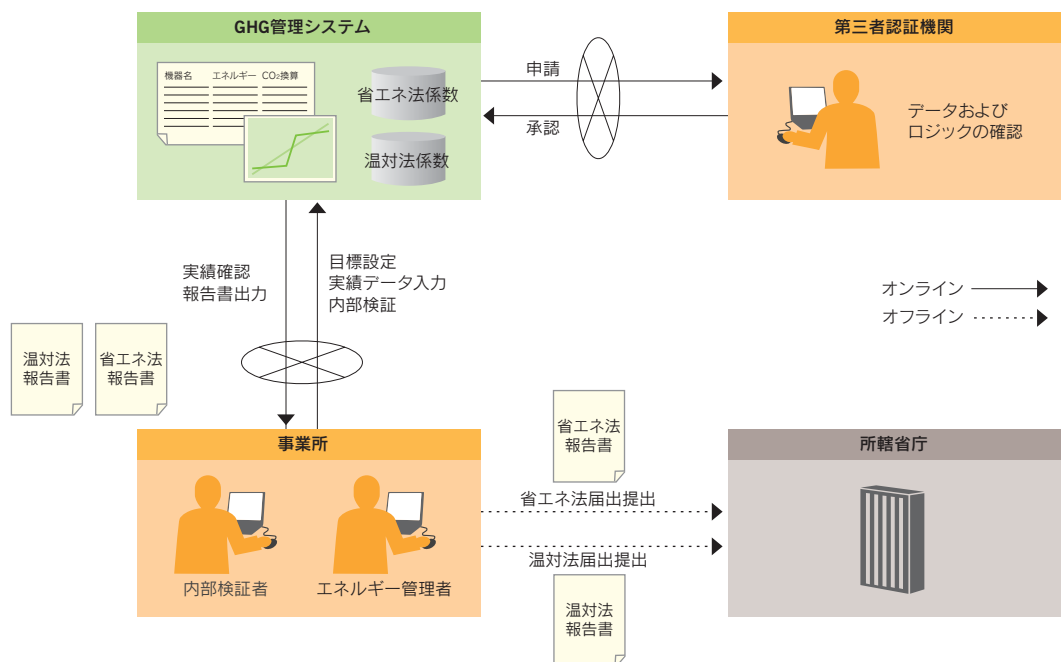
本システムの主な特徴は、以下の通りです。

- (1) 改正省エネ法・温対法に準拠した係数や計算式を備えており、エネルギー使用量(原油換算)とGHGが自動算定され、報告書を自動的に作成できる。GHG、エネルギー使用量(原油換算)、原単位の目標・実績管理が可能であり、短期長期など様々な観点で表・グラフが閲覧できる。

- (2) GHGの内部検証、第三者認証をオンラインでサポートし、算定結果の正当性を担保するしくみを導入している。
- (3) 共同利用型の汎用的なインターネットサービスであるため、導入が簡単であり、各社ごとにシステムを構築するよりもリーズナブルに利用できる。

これまでに実施した研究開発の成果やモニターの皆様からの要望を踏まえ、今後、システムの機能改善を行い、2006年度中に商用化を行いたいと考えています。

■GHG管理システム イメージ



【NTTデータイーエクステクノによる省エネ機器の企画・開発・販売】

NTTデータイーエクステクノでは、これまで培ってきた省エネ技術を結集し、オフィスや店舗、ホテルなどのお客様に対し、様々な省エネソリューションを提供しています。

オフィス照明向け省エネソリューションの省エネ型電子式蛍光灯安定器「XECHNO Light(ゼクノライト)」は、現在使用しているFLR蛍光管をそのまま利用でき、省エネモード(一般の蛍光灯の約80%の明るさ)で使用した場合、従来の銅鉄型安定

器と比較して最大45%の消費電力節減が実現できます。

また、セントラル空調向け省エネ制御システム「エコノパイロット」は、空調二次ポンプで使用される電力を、最大90%削減することができます。

その他、様々な省エネソリューションを開発中であり、今後順次提供開始してまいります。

URL: <http://www.nttdata-ex.co.jp/products/top.html>

【厦門環境モニタリングシステム】が中国優秀GISプロジェクト金賞を受賞

NTT DATA(中国)有限公司が開発した「厦門環境モニタリングシステム」が、中国GIS協会※が主催する「中国第十回GISプロジェクト金賞を受賞しました。」

●受注経緯など

2002年6月厦門環境保護局情報センタ視察団が訪日した際、NTT DATA廈門が関INFORIUMで環境モニタリング(エコパトロール)展示システムを見学したことがきっかけとなり、2003年末に厦門環境モニタリングシステム入札に参加し、NTT DATA(中国)が落札。その後、第一公共システム事業本部イメージソリューションBUサポートの上、システムを開発し2005年12月に最終検収を完了したものです。2006年6月国家環保局科技成果として認定を通過し、2006年8月に中国GIS優秀プロジェクト金賞を受賞しました。

●システム概要と今後の取組み

GPS(Global Positioning System)・デジタルカメラに対応したPDA(携帯情報端末)を活用し、環境汚染監視・指導体制の強化を図るものです。地方政府の環境監視員が本システムを活用することにより、収集した情報を元にリアルタイムにCDMA/GPRSなど移動ネットワークを通じ関係機関と連携し、現場への迅速な対応を実現することが可能となり、より一層効果的な環境対策が実現可能になるものと期待されます。

中国では急速な経済発展とともに環境問題が大きく注目されています。各都市は高度経済成長と同時に環境分野への投資も積極的に行っている状況です。本システムは、中国の環境保護分野において本格的に開発された最初のPDA等移動端末活用の環境モニタリングシステムであり、環境保護分野の作業効率アップおよび環境防災への対応に大きく寄与できます。NTT DATA(中国)

は今回の金賞受賞を期に中国の600以上ある都市に向け、積極的に本システムの横展開を目指します。

※ 中国GIS協会は、1992年10月に中国国家測繪局、建設部情報センター、北京市科技委員会が協会の設立を準備し、1993年4月に国家測繪局、建設部など18省庁および大学の認可により設立された中国におけるGIS業界の代表的な組織。

中国GIS協会では、中国GIS産業を促進するため、毎年専門家が集まって厳しく審査および現地考査の上、優秀プロジェクトを金賞、銀賞、銅賞に評定。本年度は全部で53件のプロジェクト候補から6件のプロジェクトに金賞を授与。優秀GISプロジェクト賞は、中国GIS業界におけるプロジェクト品質の栄誉賞と呼ばれている。中国(香港、マカオ、台湾地区を含む)GISプロジェクトの発注者と請負業者が申請対象となり、中国国内でも一流の技術と管理レベルを備えたプロジェクトが受賞。



授賞式は2006年8月23日に中国・昆明で行われました。NTT DATA(中国)は金賞を受賞した初の外資企業となり、本プロジェクトは環境分野で金賞を受賞した初のプロジェクトでもあります。

2005年度の報告

NTTデータグループの2005年度環境負荷データ

環境データ		数量	単位
紙資源対策	紙総使用量(純正バルブ紙、再生紙を含む)	1,598	t
	事務用紙	1,312	t
	お客様サービス(チラシ、パンフレット、取扱説明書など)	286	t
	紙総使用量における純正バルブ量	436	t
	事務用紙	324	t
	お客様サービス(チラシ、パンフレット、取扱説明書など)	112	t
温暖化対策	温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	304,714	t-CO ₂
	二酸化炭素(CO ₂)の排出量	303,366 [※]	t-CO ₂
	電気の使用に伴う排出	274,592	t-CO ₂
	ガス・燃料の使用に伴う排出	26,872	t-CO ₂
	社用車の走行に伴う排出	1,902	t-CO ₂
	メタン(CH ₄)の排出量	7	t-CO ₂
	運輸(自動車・船舶)	7	t-CO ₂
	一酸化二窒素(N ₂ O)の排出量	125	t-CO ₂
	各種炉	13	t-CO ₂
	運輸(自動車・船舶)	112	t-CO ₂
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)の排出量	1,216	t-CO ₂
	低公害車の保有台数	761	台
	ハイブリッド車	3	台
	低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	724	台
	その他	34	台
	当期の低公害車の導入台数	6	台
	ハイブリッド車	2	台
	低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	4	台
	再生可能/新エネルギーシステムの設置台数	1	台
	コジェネレーション(CGS)	1	台
再生可能/新エネルギーシステムの発電量	31,459,540	kWh	
コジェネレーション(CGS)	31,459,540	kWh	
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物		
	当期アスベスト排出量(建物)	7	t
	アスベスト残数量(建物)	44	t
	PCB含有製品の使用/保管		
	トランス	12	個
進相コンデンサ	1	個	
安定器	52	個	
廃油	419	リットル	
オゾン層保護	特定フロン使用空調機の使用		
	特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	46	台
	空調機用特定フロン(CFC)の使用量	16,922	kg
	〃(HCFC)の使用量	18,179	kg
〃(HFC)の使用量	7,470	kg	
資源使用	エネルギー使用量		
	電力購入量	483,550,619	kWh
	灯油	33,430	リットル
	軽油(社用車除く)	102,564	リットル
	A~C重油	227,504	リットル
	都市ガス	12,455,543	m ³
	ガソリン・社用車用	790,055	リットル
	軽油・社用車用	26,018	リットル
	水資源使用量	1,544,683	m ³
	上水使用量	852,322	m ³
	下水使用量	655,313	m ³
	中水使用量	37,048	m ³
	グリーン調達/グリーン購入	グリーン調達	
企業体制評価数		437	社
グリーン購入			
事務用品の購買リストに占めるエコ商品の数		2,291	個
事務用品の購買品目総数	17,264	個	
環境地域貢献	環境貢献		
	環境クリーン作戦開催件数	26	件
	環境クリーン作戦参加者数	329	人

※ 2006年3月の地球温暖化対策推進法の改正により、電力使用量からCO₂排出量への換算係数が、0.378kg/kWh(2004年度)から0.555kg/kWh(2005年度)へ変更になりました。

CO₂排出量 303,366t-CO₂:換算係数を前年と同等にした場合、206,617t-CO₂となります。

■オフィス廃棄物量

単位:kg

大分類	中分類	リサイクル量	廃棄処分量		総排出量	最終処分量
			焼却	埋立		
A分類(可燃)	紙・プラスチック・厨芥混合ゴミ	215,213	244,263	227,770	687,246	252,196
	上質紙	1,395,305	252	0	1,395,557	25
	新聞紙・雑誌・ダンボール類	372,938	5,727	0	378,665	573
	厨芥類	480	590,321	8,625	599,426	67,657
	紙くずゴミ	286,956	260,452	1,044	548,452	27,089
	プラスチック(可燃)	13,247	15,663	15,938	44,848	17,504
	廃油	5,135	600	20	5,755	80
B分類(不燃)	ビン	34,318	0	353	34,671	353
	カン	80,224	0	500	80,724	500
	プラスチック	30,443	755	24,073	55,271	24,149
	その他不燃ゴミ	701	1,888	11,348	13,937	11,537
C分類 (産業廃棄物)	OA・什器・その他	1,265,946	37,099	59,834	1,362,879	63,544

■環境法規則

環境データ		数量	単位
環境法令順守	省エネ法		
	電気使用量:1200万kWh/年以上の事業所数	9	カ所
	燃料等使用量(原油換算):3000kL/年以上事業所数	1	カ所
	電気使用量:600万kWh/年以上の事業所数	7	カ所
	燃料等使用量(原油換算):1500kL/年以上事業所数	1	カ所
	大気汚染防止法		
	煤煙発生施設 設置事業所数	5	カ所
	伝熱面積10m ² 以上のボイラー設置事業所数	1	カ所
	伝熱面積10m ² 以上のボイラー設置施設数	1	個
	水質汚濁防止法		
	貯油施設等の数	41	個
	下水道法		
	排水50m ³ /日以上事業所数	11	カ所
PCリサイクル法(NTTブランドPC(ex.サザンクロス、OZFAなど)の同法対応状況)			
PCリサイクル台数	585	件	

【集計範囲:NTTデータ・グループ72社(国内のみ対象)】

環境会計

2005年度のNTTデータグループの環境コストは、投資額で1.3億円、費用で11.9億円となっています。

事業エリア内コストの費用では、当社が保有するビルの改築・改装に5割を占めています。

特にアスベスト対策費が1億円規模になっています。

管理活動費用は、昨年に続き2億円を超える額となり、ISO14001の認証取得範囲の拡大とともに、増加しています。

研究開発コストについては、大規模情報収集検索技術等の研究開発により、前年度より費用が増加しています。

■環境会計 保全コスト

単位:百万円

環境省ガイドライン分類	主な取組み	2005年度	
		投資	費用
事業エリア内コスト		123.5	521.2
公害防止コスト	アスベスト対策・PCB管理等	5.5	103.2
地球環境保全コスト	外気冷房装置の導入によるCO ₂ 排出量削減対策等	23.2	1.6
資源循環コスト	建築工事廃棄物対策・オフィス内廃棄物処理等	94.8	416.4
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応	0.0	0.3
管理活動コスト	ISO認証取得・環境保全活動にかかる人件費等	0.0	258.2
研究開発コスト	環境関連研究開発	5.4	411.3
社会活動コスト	地域社会への貢献	0.0	0.2
合計		128.9	1,191.2

◆対象期間:2005.4.1~2006.3.31

◆集計方法:環境省の環境会計ガイドライン及びNTTグループの環境会計ガイドラインに準拠

◆集計範囲:NTTデータ・グループ72社(国内のみ対象)

内部環境監査

NTTデータグループにおける内部環境監査では、各組織の仕組みがISO14001の規格に適合し、PDCAが機能しているかを確保するとともに、エコ・プロモータによって各職場における紙・ゴミ・電気の削減などの状況を確認するという2方向からの監査を行うことにより、NTTデータグループ全体の環境保護活動の一層の向上を目指しています。

【監査結果】

● 第1回

対象: NTTデータ 18組織9ビル、グループ会社 11社

評価結果: 重大4件、軽微18件、観察51件、推奨10件

● 第2回

対象: NTTデータ 13組織7ビル、グループ会社 2社

評価結果: 重大0件、軽微10件、観察14件、推奨15件

内部環境監査のレベルアップを目指し、様々な施策を行ってきました。

【主な施策】

1.内部環境監査員の教育の体系化

- ・年2回の内部監査の前後に行う事前・事後ミーティングにあわせて、内部監査員、エコ・プロモータの教育を実施

2.「内部環境監査所見報告書」のフォーマット見直し

- ・ISO14001の2004年版への移行に対応して変更
- ・所見の指摘内容を内部監査員同士でチェックする欄を追加
- ・指摘事項だけでなく推奨すべき事項を残すための欄を追加
- ・環境に配慮したシステム開発の定量評価の実施状況の確認欄の追加

3.「基本動作チェック表」のフォーマット見直し

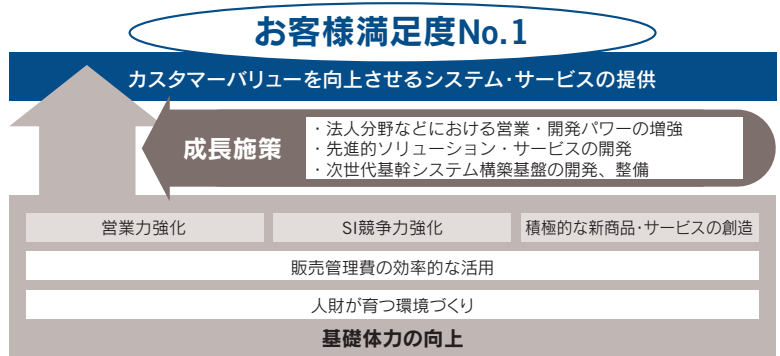
- 内部監査員・エコプロモータ主導で、大幅な見直しを実施
- ・監査しやすいように分類を再整理
- ・マニフェスト管理について、法的要求事項であるため最重要項目とした

NTTデータグループの中期経営(2004年度～2006年度)

競争優位性を確保し、企業や社会の発展に不可欠な戦略的IT投資需要に応じていくため、NTTデータグループはITが生み出す付加価値の向上に努め、お客様本位の取組みを徹底することにより、「お客様バリューを向上させるシステム・サービスの提供」に全力をあげて取り組んでいます。

これを実現するため中期経営方針としては、「営業力強化」「SI競争力強化」「積極的な新商品・サービスの創造」「販売管理費の効率的な活用」「人財が育つ環境づくり」の5つを重点経営方針として基礎体力の向上を図り、それに加えて将来の成長に向けた諸施策を展開し、事業構造の転換を推進することにより、事業の発展およびNTTデータグループの企業価値

■NTTデータグループの中期経営方針



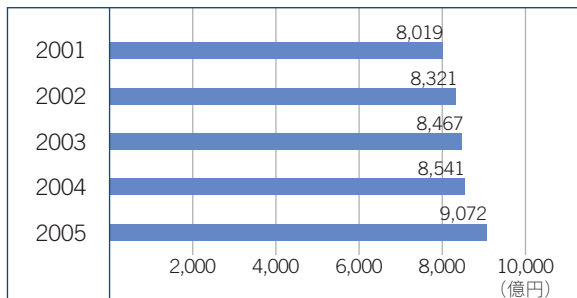
拡大に向け取り組んでいます。

※中期経営方針の詳細はホームページをご覧ください。
URL: http://www.nttdata.co.jp/corporate/profile/management_plan/index.html

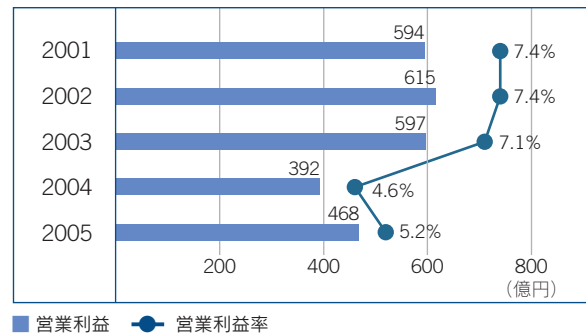
2005年度の連結業績

2005年度の業績は、増収・増益を達成し、2006年度を最終年度とする中期経営計画の目標である、売上高1兆円、営業利益750億円に対し、大きな前進となりました。

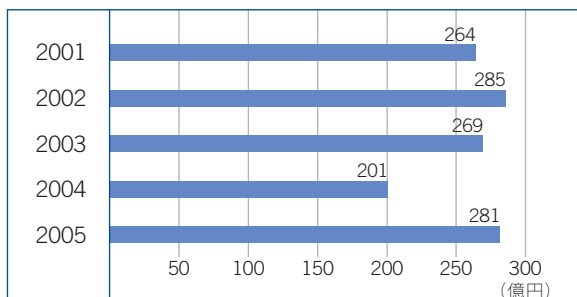
■売上高



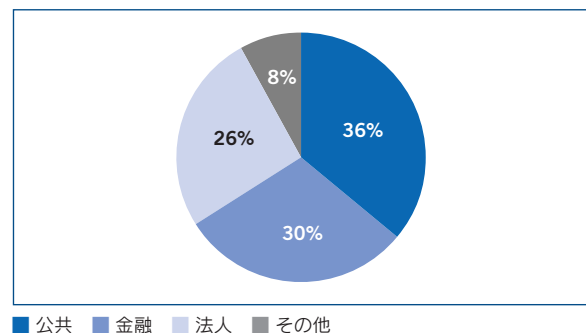
■営業利益／営業利益率



■当期純利益



■分野別売上高



※経済性報告の詳細はホームページをご覧ください。
URL: <http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/index.html>

会社概要

社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (NTT DATA CORPORATION)
本社所在地	〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
設立年月日	1988年(昭和63年)5月23日
資本金	1,425億2,000万円(2006年3月31日現在)
従業員数	7,980名(単独)(2006年3月31日現在) 21,308名(連結)(2006年3月31日現在)
決算期	3月31日



左:豊洲センタービル(本社)
右:豊洲センタービル アネックス

主な事業内容

事業セグメント	内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査および分析、データ通信システムの在り方に係る企画および提案、メンテナンスおよびファシリティマネジメント等を行う事業

NTTデータグループ 子会社93社、関連会社24社(2006年3月31日現在)

2005年度より、全ての子会社を連結しており、関連会社1社に持分法を適用しています。

主な連結子会社

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ、エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ネットワーク株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス、エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.、M.I.S.I. Co., Ltd.、The Revere Group, Limited、エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデューズ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム、日本カードプロセッシング株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック、エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ、株式会社スミス、ザカティールコンサルティング株式会社、株式会社アイザック、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ、株式会社メインテック、株式会社コメット情報その他45社

お問合せ先

株式会社NTTデータ

総務部 社会貢献推進室 tel: 050-5546-8135 fax: 03-5546-8164

環境保護推進室 tel: 050-5546-8094 fax: 03-5546-8046

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

URL

日本語サイト:<http://www.nttdata.co.jp/>

※本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、株式会社NTTデータあるいは、各社の登録商標または商標です。



NTTデータの環境保護シンボルマーク
「やさしさをありがとう」

NTT
Data



株式会社NTTデータ

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
Tel: 03-5546-8202
<http://www.nttdata.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています



このCSR報告書は、古紙100%の再生紙を使用し、
大豆油インクで印刷しています。